第四次日の出町長期総合計画

実　施　計　画

（平成２８年度～平成３０年度）

平成２８年３月

日　の　出　町

目　次

Ⅰ．計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅱ．計画の範囲及び性格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅲ．計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第１章　安心できる健康・福祉のまちづくり
　１．健康づくりの総合的推進・・・・・・・・・・・・ 3
　２．地域福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
　３．子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　４．高齢者支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 16
　５．障がい者支援の充実・・・・・・・・・・・・・・ 21
　６．社会保障等の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 25

第２章　快適で安全な生活環境づくり
　１．自然環境の保全と公園・緑地の整備・・・・・・ 29
　２．生活環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
　３．廃棄物処理とリサイクルの推進・・・・・・・・ 35
　４．消防・防災の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 38
　５．防犯・交通安全の充実・・・・・・・・・・・・・ 44

第３章　定住と交流を生み出す生活基盤づくり
　１．土地の有効利用・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
　２．都市・住宅基盤の整備・・・・・・・・・・・・・ 50
　３．道路・公共交通の充実・・・・・・・・・・・・・ 51
　４．情報化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

第４章　豊かで活力に満ちた産業づくり
　１．農林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
　２．商・鉱工業の振興と雇用の促進・・・・・・・・ 65
　３．観光の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

第５章　人が輝く教育・文化のまちづくり
　１．学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
　２．生涯学習社会の形成・・・・・・・・・・・・・・ 82
　３．スポーツの振興・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
　４．地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用・・・・ 85
　５．青少年の健全育成・・・・・・・・・・・・・・・ 87
　６．地域間交流の推進・・・・・・・・・・・・・・・ 89

第６章　みんなで進める協働のまちづくり
　１．人権対策・男女共同参画の推進・・・・・・・・・ 90
　２．地域コミュニティ・ＮＰＯ活動等の充実・・・・ 92
　３．協働のまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・ 93
　４．自立した自治体経営の推進・・・・・・・・・・・ 94

Ⅰ．計画の目的

この実施計画は、第四次日の出町長期総合計画（基本構想、基本計画）の一環をなすもので、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めたものである。町の行政運営の短期的な方針を示す具体的計画としてローリング方式（毎年度見直す方式）で行い、毎年度の予算編成の指針とするものである。

Ⅱ．計画の範囲及び性格

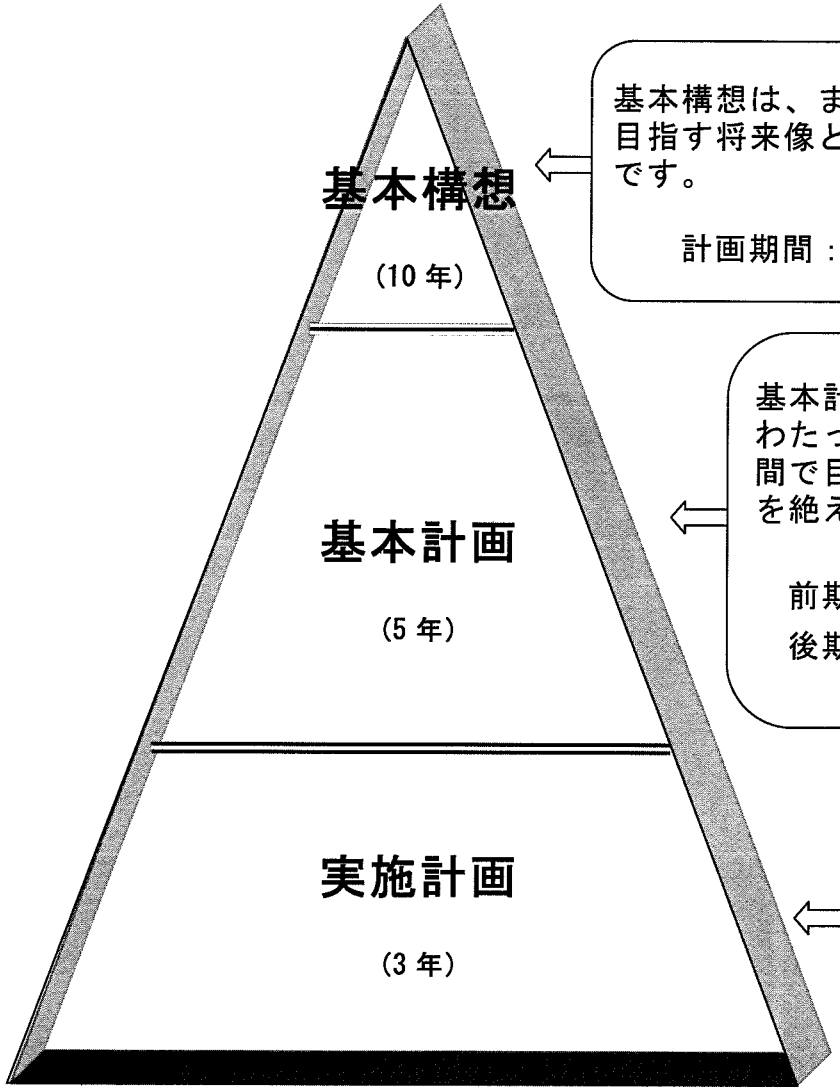
（１）　この計画は、ハード事業並びにソフト事業のうち向こう３ヵ年の主要な計画を対象とし、基本計画の各主要施策を受けて行う事業を基本として掲載する。

（２）　ここに掲げた事業であっても、今後の社会情勢等の変化に対応し得るよう、修正、補完を行い毎年度、新たな実施計画として、逐次ローリングしていくものである。

Ⅲ．計画の期間

この計画の期間は、平成２８年度から平成３０年度までの３か年とする。

◎ **第四次日の出町長期総合計画**は「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の３層で構成されています。
それぞれの内容構成と期間は、以下のとおりです。



基本構想は、まちの特性や町民の意識と期待、時代変化の方向等を総合的に勘案し、目指す将来像と、それを実現するための基本目標及び基本施策の方針等を示したものです。

計画期間：平成 22（2010）年度～平成 31（2019）年度　【10 年間】

基本計画は、基本構想に基づき、今後推進すべき主要施策を行政の各分野にわたって体系的に示したものです。また、基本計画の分野ごとに、今後５年間で目指すべき目標指標（ベンチマーク）を定め、計画の進捗状況や到達点を絶えず点検評価するマネジメントシステムの確立を目指します。

前期基本計画：平成 22（2010）年度～平成 26（2014）年度【５年間】
後期基本計画：平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度【５年間】

実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めたものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源などを示したものです。

計画期間：３年間のローリング方式（毎年度見直す方式）

第１章　安心できる健康・福祉のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(1)食育の推進・(6)母子保健事業の推進	P30

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 母子保健事業経費	□新規 ■継続	総事業費	75,993 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
25,331	751	4,196		1	20,383

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
25,331	751	4,196		1	20,383

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
25,331	751	4,196		1	20,383

事業内容

母子保健や健康教育での食育推進の事業を実施し、食育に対する知識の普及を図ります。また、妊婦・乳幼児の家庭訪問、健康教育、健康診査の充実を図ります。

・母子保健
両親学級・訪問指導・乳児健診
1歳6か月児健診・3歳児健診
歯科健診予防措置・乳幼児食育
妊産婦・精密検査・6・9か月児健診委託
出産・子育て応援事業

カ年計画の　年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進・(3)脳卒中の予防対策の推進・(4)がんの予防対策の推進	P30

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 健康増進事業経費	□新規 ■継続	総事業費	50,586 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
16,862	888	1,359			14,615

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
16,862	888	1,359			14,615

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
16,862	888	1,359			14,615

事業内容

がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。
生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。

・特定健診/特定保健指導(生保・16歳～39歳まで)
・がん検診(胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺)
・各種検診(肝炎ウイルス・歯周疾患・骨粗しょう症)
・健康教育、相談など
・がん検診受診率向上事業

カ年計画の　年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進・(4)がんの予防対策の推進・(5)こころの健康づくりの推進	P30

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	9 健康づくり推進事業経費	□新規　■継続	総事業費	10,311 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,618		2,080			1,538	3,618		2,080			1,538	3,075		1,537			1,538
事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施。 健康づくり推進員による各種健診(検診)事業等の啓発、勧奨。各種健康づくり事業への協力、実践及び普及活動。健康づくり事業実施により町民の健康の維持、増進を図る ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業					事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施。 健康づくり推進員による各種健診(検診)事業等の啓発、勧奨。各種健康づくり事業への協力、実践及び普及活動。健康づくり事業実施により町民の健康の維持、増進を図る ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業					事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施。 健康づくり推進員による各種健診(検診)事業等の啓発、勧奨。各種健康づくり事業への協力、実践及び普及活動。健康づくり事業実施により町民の健康の維持、増進を図る ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進・(3)脳卒中の予防対策の推進・(4)がんの予防対策の推進	P30

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	10 いきいき健康支援事業経費	□新規　■継続	総事業費	10,182 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,394					3,394	3,394					3,394	3,394					3,394
事業内容	70歳の人間ドックの実施と各施設を利用した健康増進事業等の実施による町民の健康の維持、増進を図る。 ・健康教育、相談など　2,394 ・人間ドック委託　1,000					事業内容	70歳の人間ドックの実施と各施設を利用した健康増進事業等の実施による町民の健康の維持、増進を図る。 ・健康教育、相談など　2,394 ・人間ドック委託　1,000					事業内容	70歳の人間ドックの実施と各施設を利用した健康増進事業等の実施による町民の健康の維持、増進を図る。 ・健康教育、相談など　2,394 ・人間ドック委託　1,000					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進・(3)脳卒中の予防対策の推進・(4)がんの予防対策の推進・(5)こころの健康づくりの推進	P30

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 元気の種まき事業経費	□新規 ■継続	総事業費	900 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
300					300	300					300	300					300
事業内容	・健康づくり講座 ・健康づくり教室					事業内容	・健康づくり講座 ・健康づくり教室					事業内容	・健康づくり講座 ・健康づくり教室				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

1 健康づくりの総合的推進

施策名	(2) 糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進	P30

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 特定健康診査等事業経費(特)	□新規 ■継続	総事業費	60,351 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20,117	3,821	3,821			12,475	20,117	3,821	3,821			12,475	20,117	3,821	3,821			12,475
事業内容	・特定健康診査 18,235 ・特定保健指導 1,882 メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。					事業内容	・特定健康診査 18,235 ・特定保健指導 1,882 メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。					事業内容	・特定健康診査 18,235 ・特定保健指導 1,882 メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。 高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

1．健康づくりの総合的推進

施策名	(6)母子保健事業の推進	P30

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 予防接種事業経費・6 結核予防事業経費・7 伝染病に関する経費	□新規 ■継続	総事業費	147,036 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
49,012		3,964			45,048	49,012		3,964			45,048	49,012		3,964			45,048

事業内容

法律に基づいた予防接種等を実施することにより、疾病の予防を図ります。

- ・予防接種（新生児を年間160名と想定する）　46,110
- ・結核予防　12
- ・伝染病に関する経費　2,890
- 計　49,012

カ年計画の　年次

1．健康づくりの総合的推進

施策名	(7)地域医療体制の充実・(8)救急医療の充実	P31

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 休日・準夜診療事業経費	□新規 ■継続	総事業費	4,542 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,514		929			585	1,514		929			585	1,514		929			585

事業内容

地区医師会等の関係医療機関と連携・協力して、休日の救急医療体制の充実を図ります。

- ・休日診療委託
- ・休日歯科応急診療委託

カ年計画の　年次

2. 地域福祉の充実

施策名	(1) 民生・児童委員の地域活動支援の推進	P33

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 社会福祉委員経費	□新規 ■継続	総事業費	9,699 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,233		281			2,952	3,233		281			2,952	3,233		281			2,952
事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。					事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。					事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

2. 地域福祉の充実

施策名	(2) 社会福祉協議会活動への支援	P33

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 社会福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	316,800 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
105,600		6,400			99,200	105,600		6,400			99,200	105,600		6,400			99,200
事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 100,823 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。					事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 100,823 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。					事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 100,823 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

2. 地域福祉の充実

施策名	(3) 低所得者福祉の推進	P33

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 社会福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	316800 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
105,600		6,400			99,200	105,600		6,400			99,200	105,600		6,400			99,200
事業内容	受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料 3,000,000 低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。					事業内容	受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料 3,000,000 低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。					事業内容	受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料 3,000,000 低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

2. 地域福祉の充実

施策名	(4) 社会を明るくする運動の推進	P33

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 社会を明るくする運動事業経費	□新規 ■継続	総事業費	1188 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
388					388	400					400	400					400
事業内容	犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」(親子ふれあいマス釣り大会)の実施により青少年の健全育成に努める。 ① 武蔵引田駅頭での街頭宣伝活動 ② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会					事業内容	犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」(親子ふれあいマス釣り大会)の実施により青少年の健全育成に努める。 ① 武蔵引田駅頭での街頭宣伝活動 ② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会					事業内容	犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」(親子ふれあいマス釣り大会)の実施により青少年の健全育成に努める。 ① 武蔵引田駅頭での街頭宣伝活動 ② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(1)保育サービスの充実	P35

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 保育所運営事務経費	□新規 ■継続	総事業費	2,922,715 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
927,406	177,953	305,865		97,529	346,059	1,045,049	188,851	362,677		97,529	395,992	950,260	205,490	279,390		99,284	366,096

平成28年度 事業内容

増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。

保育所運営費　803,874千円
認可保育所定員　556人
保育所整備事業費　42,742千円

ｶ年計画の　年次

平成29年度 事業内容

増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。

保育所運営費　836,029千円
認可保育所定員　556人
保育所整備事業費　128,230千円

ｶ年計画の　年次

平成30年度 事業内容

増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。

保育所運営費　869,470千円
認可保育所定員　566人

ｶ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(2)学童クラブ・児童館活動の充実	P35

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 学童クラブ・児童館活動の充実	□新規 ■継続	総事業費	125826 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
41,942	8,059	10,735		10,536	12,612	41,942	8,059	10,735		10,536	12,612	41,942	8,059	10,735		10,536	12,612

平成28年度 事業内容

放課後等に子供たちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ体制の整備に努めます。

ｶ年計画の　年次

平成29年度 事業内容

放課後等に子供たちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ体制の整備に努めます。

ｶ年計画の　年次

平成30年度 事業内容

放課後等に子供たちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ体制の整備に努めます。

ｶ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(2)学童クラブ・児童館活動の充実　P35

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 児童館運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	60726 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20,242		1,830			18,412	20,242		1,830			18,412	20,242		1,830			18,412
事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講・親子交流の場・子育てに関する相談の場として活用します。					事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講・親子交流の場・子育てに関する相談の場として活用します。					事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講・親子交流の場・子育てに関する相談の場として活用します。					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 児童福祉一般	□新規 ■継続	総事業費	5514 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,838					1,838	1,838					1,838	1,838					1,838
事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　135千円					事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　135千円					事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　135千円					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 子ども家庭支援センター事業	□新規 ■継続	総事業費	7607 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,465		2,332			133	2,535		2,332			203	2,607		2,332			275
事業内容	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業					事業内容	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業					事業内容	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業					
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 要保護児童対策地域協議会運営	□新規 ■継続	総事業費	246 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
82		82				82		82				82		82			
事業内容	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。					事業内容	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。					事業内容	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。				
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 乳児家庭全戸訪問事業	□新規 ■継続	総事業費	45 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
15	5	10				15	5	10				15	5	10			
事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					
ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 子育て短期支援事業	□新規 ■継続	総事業費	4587 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,529	222	1,022			285	1,529	222	1,022			285	1,529	222	1,022			285
事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					
ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	6ファミリーサポートセンター事業	■新規 □継続	総事業費	999 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
519	173	346			

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
240	80	160			

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
240	80	160			

事業内容

育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動

H28年10月開設

カ年計画の 年次

事業内容

育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動

カ年計画の 年次

事業内容

育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 児童手当事務	□新規 ■継続	総事業費	1101977 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
350,449	206,705	98,118			45,626

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
371,451	222,625	100,660			48,166

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
380,077	228,664	101,954			49,459

事業内容

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。
また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。

・児童手当
3歳未満 15,000円
3歳以上小6まで第1・2子 10,000円
第3子以降 15,000円
中学生 10,000円
特例給付 5,000円
297,035千円
・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 52,955千円

カ年計画の 年次

事業内容

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。
また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。

・児童手当
3歳未満 15,000円
3歳以上小6まで第1・2子 10,000円
第3子以降 15,000円
中学生 10,000円
特例給付 5,000円
318,037千円
・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 52,955千円

カ年計画の 年次

事業内容

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。
また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。

・児童手当
3歳未満 15,000円
3歳以上小6まで第1・2子 10,000円
第3子以降 15,000円
中学生 10,000円
特例給付 5,000円
326,663千円
・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 52,955千円

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 こども医療費助成	□新規 ■継続	総事業費	214833 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
67,941		31,503			36,438

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
72,506		33,352			39,154

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
74,386		34,217			40,169

平成28年度 事業内容

子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

マル乳(0～5歳)　962人
マル子(6～15歳)　1,414人

医療費助成　64,563千円

カ年計画の　年次

平成29年度 事業内容

子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

マル乳(0～5歳)　988人
マル子(6～15歳)　1,556人

医療費助成　69,128千円

カ年計画の　年次

平成30年度 事業内容

子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

マル乳(0～5歳)　974人
マル子(6～15歳)　1,639人

医療費助成　71,003千円

カ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 次世代育成クーポン事業	□新規 ■継続	総事業費	986520 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
346,133					346,133

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
315,929					315,929

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
324,458					324,458

平成28年度 事業内容

子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

対象者　2,465人
交付金　291,117千円
印刷製本費　2,557千円

カ年計画の　年次

平成29年度 事業内容

子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

対象者　2,544人
交付金　311,701千円
印刷製本費　2,738千円

カ年計画の　年次

平成30年度 事業内容

子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

対象者　2,613人
交付金　320,155千円
印刷製本費　2,813千円

カ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 出産助成金事業	□新規 ■継続	総事業費	11760 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,260					4,260	3,810					3,810	3,690					3,690

事業内容

子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。

出生見込 142人
出産助成金 4,260千円

カ年計画の 年次

事業内容

子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。

出生見込 127人
出産助成金 3,810千円

カ年計画の 年次

事業内容

子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。

出生見込 123人
出産助成金 3,690千円

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 青少年育成支援事業	□新規 ■継続	総事業費	139,821 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
46,709					46,709	46,021					46,021	47,091					47,091

事業内容

福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。

対象者 395人

青少年育成支援金 42,864千円
青少年医療費助成 3,836千円

カ年計画の 年次

事業内容

福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。

対象者 387人

青少年育成支援金 42,261千円
青少年医療費助成 3,751千円

カ年計画の 年次

事業内容

福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。

対象者 396人

青少年育成支援金 42,261千円
青少年医療費助成 3,751千円

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4) 子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 ひとり親家庭医療費助成	□新規 ■継続	総事業費	19365 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,328		4,172			2,156	6,455		4,259			2,196	6,582		4,346			2,236
事業内容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。 対象者 240人 医療費助成 6,090千円					事業内容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。 対象者 245人 医療費助成 6,217千円					事業内容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。 対象者 250人 医療費助成 6,344千円				
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 温泉宅配便事業経費	□新規 ■継続	総事業費	27,600 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,200		4,483		1	4,716	9,200		4,600		1	4,599	9,200		4,600		1	4,599
事業内容	・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。					事業内容	・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。					事業内容	・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。				
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実 P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	130,781 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
42,189		11,020			31,169	44,296		11,275			33,021	44,296		11,275			33,021
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。 ・シルバー人材センター事業補助金 ・給食サービス事業 ・寝具乾燥消毒サービス事業 ・理髪サービス事業 ・高齢者介護用品等給付事業 ・在宅介護支援センター事業 ・高齢者住宅改修給付事業 他					事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。 ・シルバー人材センター事業補助金 ・給食サービス事業 ・寝具乾燥消毒サービス事業 ・理髪サービス事業 ・高齢者介護用品等給付事業 ・在宅介護支援センター事業 ・高齢者住宅改修給付事業 他					事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。 ・シルバー人材センター事業補助金 ・給食サービス事業 ・寝具乾燥消毒サービス事業 ・理髪サービス事業 ・高齢者介護用品等給付事業 ・在宅介護支援センター事業 ・高齢者住宅改修給付事業 他					
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実 P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 敬老福祉大会経費	□新規 ■継続	総事業費	91,130 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
30,110		1,108			29,002	30,510		1,360			29,150	30,510		1,360			29,150
事業内容	長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。 ・元気に長生き奨励金 ・敬老福祉大会					事業内容	長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。 ・元気に長生き奨励金 ・敬老福祉大会					事業内容	長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。 ・元気に長生き奨励金 ・敬老福祉大会					
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 老人福祉施設措置経費	□新規 ■継続	総事業費	41,982 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
13,994				1,620	12,374	13,994				1,620	12,374	13,994				1,620	12,374
事業内容	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。 ・措置費・支援費支払代行事務手数料 ・老人福祉施設措置費					事業内容	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。 ・措置費・支援費支払代行事務手数料 ・老人福祉施設措置費					事業内容	・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。 ・措置費・支援費支払代行事務手数料 ・老人福祉施設措置費					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 高齢者みまもりサービス事業経費	□新規 ■継続	総事業費	10,348 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,178		205		2	2,971	3,585		205		2	3,378	3,585		205		2	3,378
事業内容	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。 ・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等					事業内容	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。 ・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等					事業内容	高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。 ・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 老人クラブ助成事業経費	□新規 ■継続	総事業費	13,722 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,638		1,988			2,650	4,542		1,988			2,554	4,542		1,988			2,554
事業内容	・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。 ・老人クラブ運営費補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・老人クラブ健康教室事業補助金					事業内容	・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。 ・老人クラブ運営費補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・老人クラブ健康教室事業補助金					事業内容	・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。 ・老人クラブ運営費補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・老人クラブ健康教室事業補助金				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 高齢者外出支援バス事業経費	□新規 ■継続	総事業費	39,207 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
13,069		6,492			6,577	13,069		6,488			6,581	13,069		6,488			6,581
事業内容	・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。 ・高齢者外出支援バス事業委託料等					事業内容	・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。 ・高齢者外出支援バス事業委託料等					事業内容	・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。 ・高齢者外出支援バス事業委託料等				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 おでかけ支援ドリームカー事業経費	□新規 ■継続	総事業費	10,703 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,561		0			3,561	3,571		0			3,571	3,571		0			3,571
事業内容	・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。 ・おでかけ支援ドリームカー事業委託料等 現在東京都補助金未定(障害者のみ対象、子育て福祉課所管)					事業内容	・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。 ・おでかけ支援ドリームカー事業委託料等					事業内容	・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。 ・おでかけ支援ドリームカー事業委託料等				
	3カ年計画の 年次						3カ年計画の 年次						3カ年計画の 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(5) 介護保険対象サービスの充実	P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	介護保険特別会計	□新規 ■継続	総事業費	4,197,794 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,252,000	215,541	181,291	0	653,212	201,956	1,448,031	251,000	208,000	0	721,000	268,031	1,497,763	264,000	219,000	0	773,900	240,863
事業内容	第6期介護保険事業計画 介護保険給付費 1,162,002 地域支援事業費 34,081 介護保険一般管理費等 55,917 3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。					事業内容	第6期介護保険事業計画 介護保険給付費 1,338,831 地域支援事業費 52,376 介護保険一般管理費等 56,824 3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。					事業内容	第6期介護保険事業計画 介護保険給付費 1,385,263 地域支援事業費 57,500 介護保険一般管理費等 55,000 3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。				
	3カ年計画の 1 年次						3カ年計画の 2 年次						3カ年計画の 3 年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(5) 介護保険対象サービスの充実	P37

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 介護保険特別対策事業経費	□新規 ■継続	総事業費	7,642 千円

平成28年度 事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
2,055		400			1,655	2,852		700			2,152	2,735		700			2,035

事業内容

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
介護保険運営協議会	78	介護保険運営協議会	195	介護保険運営協議会	78
いつでもヘルパー養成等委託料	1,577	いつでもヘルパー養成等委託料	1,607	いつでもヘルパー養成等委託料	1,607
第三者評価受審支援補助金	400	第三者評価受審支援補助金	1,050	第三者評価受審支援補助金	1,050
3カ年計画の 1 年次		3カ年計画の 2 年次		3カ年計画の 3 年次	

5. 障がい者支援の充実

施策名	(1) 関係機関との連携と自立支援の充実	P40

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名		□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度 事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					

事業内容

平成28年度	平成29年度	平成30年度
保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。	保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。	保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。
カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実　P40

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 地域生活支援事業	□新規 ■継続	総事業費	283,320 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
94,440	15,581	24,765			54,094

事業内容

障害者移動支援事業	12,900
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	46,214
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	32,514

障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。

カ年計画の　年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
94,440	15,581	24,765			54,094

事業内容

障害者移動支援事業	12,900
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	46,214
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	32,514

障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。

カ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
94,440	15,581	24,765			54,094

事業内容

障害者移動支援事業	12,900
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	46,214
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	32,514

障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。

カ年計画の　年次

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実　P40

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 自立支援給付費経費	□新規 ■継続	総事業費	1,116,150 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
372,050	146,914	136,372			88,764

事業内容

障害福祉サービス費	264,000
共同生活援助給付費都加算	25,920
日中系サービス推進補助金	39,201
身体障害児(者)補装具給付費	5,500
重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,036
障害児福祉サービス費	20,400

カ年計画の　年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
372,050	146,914	136,372			88,764

事業内容

障害福祉サービス費	264,000
共同生活援助給付費都加算	25,920
日中系サービス推進補助金	39,201
身体障害児(者)補装具給付費	5,500
重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,036
障害児福祉サービス費	20,400

カ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
372,050	146,914	136,372			88,764

事業内容

障害福祉サービス費	264,000
共同生活援助給付費都加算	25,920
日中系サービス推進補助金	39,201
身体障害児(者)補装具給付費	5,500
重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,036
障害児福祉サービス費	20,400

カ年計画の　年次

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 心身障害者福祉手当支給経費	□新規 ■継続	総事業費	140,796 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
46,932		35,340			11,592	46,932		35,340			11,592	46,932		35,340			11,592

事業内容			事業内容			事業内容		
	心身障害者福祉手当(都制度)	35,340		心身障害者福祉手当(都制度)	35,340		心身障害者福祉手当(都制度)	35,340
	心身障害者福祉手当(都制度)	11,592		心身障害者福祉手当(都制度)	11,592		心身障害者福祉手当(都制度)	11,592
	カ年計画の 年次			カ年計画の 年次			カ年計画の 年次	

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 心身障害者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	57,525 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
19,175	681	8,852			9,642	19,175	681	8,852			9,642	19,175	681	8,852			9,642

事業内容			事業内容			事業内容		
	障害者就労生活支援センター業務委託料	15,477		障害者就労生活支援センター業務委託料	15,477		障害者就労生活支援センター業務委託料	15,477
	デイサービス事業委託料	1,549		デイサービス事業委託料	1,549		デイサービス事業委託料	1,549
	カ年計画の 年次			カ年計画の 年次			カ年計画の 年次	

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 精神保健福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	120 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
40					40	40					40	40					40
事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。					事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。					事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(3) 安全で快適な環境づくりの推進	P40

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名		□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます					事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます					事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(4) 広報・啓発活動の充実	P40

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名		□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します					事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します					事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

6 社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業経費	□新規 ■継続	総事業費	5,169,285 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,644,589	203,122	63,474		870,278	507,715	1,721,884	212,668	66,457		911,181	531,578	1,802,812	222,663	69,580		954,006	556,563
事業内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。					事業内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。					事業内容	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付(前年比4.96%増) 国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。 ※平成30年度から、財政運営主体が東京都に一元化されます。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

6　社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	保険事業費　保険衛生普及費	□新規　■継続	総事業費	921 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
307					307

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
307					307

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
307					307

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	健康推進事業	健康推進事業	健康推進事業
内容	医療費通知とジェネリック差額通知を発送し、自己負担金の削減を図る	医療費通知とジェネリック差額通知を発送し、自己負担金の削減を図る	医療費通知とジェネリック差額通知を発送し、自己負担金の削減を図る
	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

6　社会保障等の充実

施策名	(2) 国民年金の啓発	P42

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	国民年金事務経費　基礎年金事務経費	□新規　■継続	総事業費	867 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
289	289				

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
289	289				

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
289	289				

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	・国民年金事務経費 214 ・基礎年金事務経費 75	・国民年金事務経費 214 ・基礎年金事務経費 75	・国民年金事務経費 214 ・基礎年金事務経費 75
内容	年金ネットの活用、年金相談の充実等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。	年金ネットの活用、年金相談の充実等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。	年金ネットの活用、年金相談の充実等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。
	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

6. 社会保障等の充実

施策名	(3) 後期高齢者医療制度の推進	P42

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者医療費助成事業経費	□新規 ■継続	総事業費	280,114 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
75,173					75,173	100,077					100,077	104,864					104,864

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容	・高齢者が要した医療費の助成 75,173 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。	・高齢者が要した医療費の助成 100,077 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。	・高齢者が要した医療費の助成 104,864 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。
3カ年計画の	1年次	2年次	3年次

6. 社会保障等の充実

施策名	(3) 後期高齢者医療制度の推進	P42

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 健康診査経費	□新規 ■継続	総事業費	31,591 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,143				5,584	4,559	10,724				6,090	4,634	10,724				6,090	4,634

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容	・高齢者健康診査 10,143 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。	・高齢者健康診査 10,724 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。	・高齢者健康診査 10,724 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。
3カ年計画の	1年次	2年次	3年次

6. 社会保障等の充実

施策名	(4) がん患者への医療助成	P42

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 がん医療費助成事業経費	□新規 ■継続	総事業費	90,992 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
33,612					33,612	27,961					27,961	29,419					29,419

平成28年度

事業内容:
・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成

がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。

カ年計画の 年次

平成29年度

事業内容:
・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成

がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。

カ年計画の 年次

平成30年度

事業内容:
・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成

がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。

カ年計画の 年次

6. 社会保障等の充実

施策名	(5)医療助成制度の拡充	P42

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 元気健康長生き医療費助成制度事業経費	■新規 □継続	総事業費	113,215 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36,000					36,000	37,233					37,233	39,982					39,982

平成28年度

事業内容:
・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成 36,000
70～74歳人口予測 1,401人

高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。

3カ年計画の 1年次

平成29年度

事業内容:
・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成 37,233
70～74歳人口予測 1,449人 3.43% ←対前年比

高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。

3カ年計画の 2年次

平成30年度

事業内容:
・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成 39,982
70～74歳人口予測 1,556人 7.38% ←対前年比

高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。

3カ年計画の 3年次

第２章　快適で安全な生活環境づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(1) 水質調査の実施	P45

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	31,500 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,500				10,500	

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,500				10,500	

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,500				10,500	

事業内容

平井川水質調査 1,000
井戸・河川水質調査 3,000
玉の内地区水質調査 6,500

定期的に町内の河川や井戸水の水質調査を実施します。

カ年計画の 年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(2) 河川の整備	P45

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	56 河川維持改良経費	□新規 ■継続	総事業費	2,000 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容

河川等維持補修工事
補修工事 1,000

カ年計画の 年次

河川維持改良工事
中野沢河川改良工事
用地・補償 予算未定
小熊沢河川改良工事
詳細設計 延長100.0m 幅員10.0m 予算未定
平井川河川改良工事
詳細設計 延長170.0m 幅員10.0m 予算未定

カ年計画の 年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(4) 交通環境調査の実施	P45

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	3,000 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000				1,000		1,000				1,000		1,000				1,000	

平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容: 交通量環境調査委託料 1,000 年2回、町内2箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。	事業内容: 交通量環境調査委託料 1,000 年2回、町内2箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。	事業内容: 交通量環境調査委託料 1,000 年2回、町内2箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。
カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(5) 大気中の環境調査の実施	P45

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	15,000 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,000				5,000		5,000				5,000		5,000				5,000	

平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容: ダイオキシン類調査 5,000 定期的に町内の大気中のダイオキシン類の調査を行ないます。	事業内容: ダイオキシン類調査 5,000 定期的に町内の大気中のダイオキシン類の調査を行ないます。	事業内容: ダイオキシン類調査 5,000 定期的に町内の大気中のダイオキシン類の調査を行ないます。
カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(7) 低炭素社会づくりの推進	P45

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	3 住宅用太陽光発電システム設置経費・住宅用太陽熱利用機器設置費補助金	□新規 ■継続	総事業費	9,000 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,000					3,000	3,000					3,000	3,000					3,000
事業内容	**住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金** 3,000 地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。					事業内容	**住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金** 3,000 地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。					事業内容	**住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金** 3,000 地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(9) 環境負荷の軽減対策の推進	P46

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	30 庁用自動車維持管理経費	□新規 ■継続	総事業費	38,276 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
11,788					11,788	13,244					13,244	13,244					13,244
事業内容	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、 自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、 自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料 庁用自動車購入費(1台分) エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。					事業内容	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、 自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、 自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料 庁用自動車購入費(2台分) エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。					事業内容	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、 自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、 自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料 庁用自動車購入費(2台分) エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(10)都市公園・緑地の管理	P46

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 公園経費	□新規 ■継続	総事業費	67,904 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
16,304					16,304	22,800					22,800	28,800					28,800

平成28年度 事業内容

身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地について、安全安心して利用でき、公園景観が維持されるよう植栽や施設の整備を進めます。

公園の樹木等の管理	11,731
公園設備の維持管理	3,673
公園設備の改修	900

ｶ年計画の 年次

平成29年度 事業内容

身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地について、安全安心して利用でき、公園景観が維持されるよう植栽や施設の整備を進めます。

公園の樹木等の管理	15,000
公園設備の維持管理	3,800
公園設備の改修	4,000

ｶ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地について、安全安心して利用でき、公園景観が維持されるよう植栽や施設の整備を進めます。

公園の樹木等の管理	15,000
公園設備の維持管理	3,800
公園設備の改修	10,000

ｶ年計画の 年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(11) 自然公園の整備	P46

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 (仮称)野鳥の森・こども自然公園準備経費	□新規 ■継続	総事業費	109,984 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,984					9,984	80,000					80,000	20,000					20,000

平成28年度 事業内容

(仮称)野鳥の森・こども自然公園については、基本計画に基づき、段階的に整備し地域の活性化と観光のネットワーク化を図る。

公園連絡協議会準備会	1,165
猛禽類調査	4,644
公園の維持管理	4,175

ｶ年計画の 年次

平成29年度 事業内容

(仮称)野鳥の森・こども自然公園については、基本計画に基づき、段階的に整備し地域の活性化と観光のネットワーク化を図る。

公園の維持管理	5,000
施設の維持管理	5,000
情報発信・交流拠点施設の整備	70,000

ｶ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

(仮称)野鳥の森・こども自然公園については、基本計画に基づき、段階的に整備し地域の活性化と観光のネットワーク化を図る。

公園の維持管理	5,000
施設の維持管理	5,000
園地内の整備	10,000

ｶ年計画の 年次

2．生活環境の充実

施策名	（1）下水道施設の維持管理の推進	Ｐ４８

基準日：平成２８年２月１日

（単位：千円）

事業名	維持管理経費	□新規 ■継続	総事業費	143,000 千円

平成２８年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
43,000				43,000	

事業内容

公共下水道

下水道施設維持管理業務委託 43,000

管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。

か年計画の　　年次

平成２９年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
50,000				50,000	

事業内容

公共下水道

下水道施設維持管理業務委託 50,000

管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。

か年計画の　　年次

平成３０年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
50,000				50,000	

事業内容

公共下水道

下水道施設維持管理業務委託 50,000

管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。

か年計画の　　年次

2．生活環境の充実

施策名	（1）下水道施設の維持管理の推進	Ｐ４８

基準日：平成２８年２月１日

（単位：千円）

事業名	公共下水道事業経費	■新規 □継続	総事業費	9,000 千円

平成２８年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0	0		0		

事業内容

公共下水道

か年計画の　　年次

平成２９年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,000					9,000

事業内容

公共下水道

下水道プラン策定業務委託 9,000

設計委託費 9,000

か年計画の　　年次

平成３０年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0		0

事業内容

公共下水道

か年計画の　　年次

2．生活環境の充実

施策名	（2）地震対策の推進	P４８

基準日：平成２８年２月１日

（単位：千円）

事業名	公共下水道事業経費	□新規 ■継続	総事業費	54,250 千円

平成２８年度						平成２９年度						平成３０年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,250	2,000	100	1,800		2,350	23,000	11,500	575	10,350		575	25,000	9,500	475	8,550		6,475
事業内容	地震対策事業 減災対策（マンホールトイレ設置） ＊広域指定避難所５施設に設置予定(48基) 設計委託 国費対象4施設 下水道BCP（事業継続計画）策定 ５か年計画の ３ 年次					事業内容	地震対策事業 減災対策（マンホールトイレ設置） ２施設(23基) 設置工事 ５か年計画の ４ 年次					事業内容	地震対策事業 減災対策（マンホールトイレ設置） ３施設(25基) 設置工事費 国費対象2施設 19基 ５か年計画の ５ 年次				

2．生活環境の充実

施策名	（3）下水道接続率の向上対策の推進	P４８

基準日：平成２８年２月１日

（単位：千円）

事業名	維持管理経費	□新規 ■継続	総事業費	8,950 千円

平成２８年度						平成２９年度						平成３０年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,944				2,944	0	3,003				3,003	0	3,003				3,003	0
事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料 2,944 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。 か年計画の 年次					事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料 3,003 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。 か年計画の 年次					事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料 3,003 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。 か年計画の 年次				

2. 生活環境の充実

施策名	(4) 火葬施設の利便性向上	P48

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 火葬場対策経費	□新規 ■継続	総事業費	96,159 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
32,053					32,053	32,053					32,053	32,053					32,053

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
事業	秋川流域斎場組合負担金 32,053 負担金算出基礎 均等割：１０％ 人口割：４０％ 利用割：５０％	事業	秋川流域斎場組合負担金 32,053 負担金算出基礎 均等割：１０％ 人口割：４０％ 利用割：５０％	事業	秋川流域斎場組合負担金 32,053 負担金算出基礎 均等割：１０％ 人口割：４０％ 利用割：５０％
内容	斎場組合と組織市町村とともに、利用者の利便性の向上に努めます。	内容	斎場組合と組織市町村とともに、利用者の利便性の向上に努めます。	内容	斎場組合と組織市町村とともに、利用者の利便性の向上に努めます。
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(1) ごみの適正処理	P50

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費	□新規 ■継続	総事業費	309,837 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
101,893					101,893	103,972					103,972	103,972					103,972

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
事業	ごみ収集運搬事業 99,614 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、 有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）	事業	ごみ収集運搬事業 101,651 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、 有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）	事業	ごみ収集運搬事業(白色トレイ含む) 103,972 ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施 収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、 有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）
内容	白色トレイ収集運搬事業 2,279 町内から排出されるごみ及び資源物を、廃棄物処理計画にもとづき西秋川衛生組合に適正に搬入します。	内容	白色トレイ収集運搬事業 2,321 町内から排出されるごみ及び資源物を、廃棄物処理計画にもとづき西秋川衛生組合に適正に搬入します。	内容	町内から排出されるごみ及び資源物を、廃棄物処理計画にもとづき西秋川衛生組合に適正に搬入します。
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(2) 町民、行政、事業者の三者協力による3Rの推進 P50

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 ごみ減量・リサイクル大作戦経費	□新規 ■継続	総事業費	18,225 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,075				1,000	5,075

事業内容
- 資源集団回収補助事業 5,400
- 生ごみ処理容器購入費補助金 18
- 電気式生ごみ処理機購入補助金 220
- 温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット) 330
- ダンボール・コンポスト購入費 57
- 産業まつり等啓発用消耗品費 50

3Rの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,075				1,000	5,075

事業内容
- 資源集団回収補助事業 5,400
- 生ごみ処理容器購入費補助金 18
- 電気式生ごみ処理機購入補助金 220
- 温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット) 330
- ダンボール・コンポスト購入費 57
- 産業まつり等啓発用消耗品費 50

3Rの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,075				1,000	5,075

事業内容
- 資源集団回収補助事業 5,400
- 生ごみ処理容器購入費補助金 18
- 電気式生ごみ処理機購入補助金 220
- 温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット) 330
- ダンボール・コンポスト購入費 57
- 産業まつり等啓発用消耗品費 50

3Rの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

カ年計画の 年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(3) 廃棄物処理施設の整備 P50

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費	□新規 ■継続	総事業費	485,946 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
142,032					142,032

事業内容
- 西秋川衛生組合負担金 142,032

秋川流域4カ市町村(日の出町・あきる野市・檜原村・奥多摩町)の一般廃棄物(し尿、浄化槽汚泥を除く)を処理する一部事務組合の運営費負担金

負担金算出基礎 平等割:10% 人口割:30%利用割:60%

一般廃棄物(ごみ及び資源物)を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。また、新施設(リサイクルセンター)建設の準備を進めます。

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
178,053					178,053

事業内容
- 西秋川衛生組合負担金 178,053

秋川流域4カ市町村(日の出町・あきる野市・檜原村・奥多摩町)の一般廃棄物(し尿、浄化槽汚泥を除く)を処理する一部事務組合の運営費負担金

負担金算出基礎 平等割:10% 人口割:30%利用割:60%

一般廃棄物(ごみ及び資源物)を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
165,861					165,861

事業内容
- 西秋川衛生組合負担金 165,861

秋川流域4カ市町村(日の出町・あきる野市・檜原村・奥多摩町)の一般廃棄物(し尿、浄化槽汚泥を除く)を処理する一部事務組合の運営費負担金

負担金算出基礎 平等割:10% 人口割:30%利用割:60%

一般廃棄物(ごみ及び資源物)を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。

カ年計画の 年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(4) ごみの戸別収集・有料化の検証	P50

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 ごみ減量・リサイクル大作戦経費	■新規 □継続	総事業費	2,079 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
551					551	764					764	764					764

平成28年度

事業内容

ごみ組成分析事業 551

ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、2年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。

町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（初年度1回分）

カ年計画の　年次

平成29年度

事業内容

ごみ組成分析事業 764

ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、3年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。

町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（２回分）

カ年計画の　年次

平成30年度

事業内容

ごみ組成分析事業 764

ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、4年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。

町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（２回分）

カ年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(5) し尿の適正処理	P50

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 し尿処理経費	□新規 ■継続	総事業費	17,619 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,873				4,760	1,113	5,873				4,760	1,113	5,873				4,760	1,113

平成28年度

事業内容

浄化槽清掃料金軽減補助事業 50

一般世帯し尿汲み取り業務委託 5,823

衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。

カ年計画の　年次

平成29年度

事業内容

浄化槽清掃料金軽減補助事業 50

一般世帯し尿汲み取り業務委託 5,823

衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。

カ年計画の　年次

平成30年度

事業内容

浄化槽清掃料金軽減補助事業 50

一般世帯し尿汲み取り業務委託 5,823

衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。

カ年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(5) し尿の適正処理	P50

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 し尿処理経費	□新規 ■継続	総事業費	31,029 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,789					7,789

事業内容

西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分)
負担金算出基礎 均等割:5% 利用割:95% 7,789

一般廃棄物(生し尿及浄化槽汚泥)を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,888					10,888

事業内容

西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分)
負担金算出基礎 均等割:5% 利用割:95% 10,888

一般廃棄物(生し尿及浄化槽汚泥)を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
12,352					12,352

事業内容

西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分)
負担金算出基礎 均等割:5% 利用割:95% 12,352

一般廃棄物(生し尿及浄化槽汚泥)を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。

カ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(1) 消防団体制の充実	P53

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	2 消防団運営費、3 消防団活動費、4 消防機械整備、5 消防施設整備、6 消防水利整備経費	□新規 ■継続	総事業費	155,192 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
55,253				1,000	54,253

事業内容

(非常備消防)
団員報酬 10,923
団本部・分団・部運営費 3,990
火災・訓練等出動旅費 4,256
消防機械整備(第3分団第2部積載車更新) 8,500
消火栓新設及び取付替負担金 6,602

消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。
また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
49,856				1,000	48,856

事業内容

(非常備消防)
消防団施設整備(第1分団第2部詰所建替え)測量・基本設計
団員報酬 10,923
団本部・分団・部運営費 3,990
火災・訓練等出動旅費 4,256
消火栓新設及び取付替負担金 6,602

消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。
また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
50,083				1,000	49,083

事業内容

(非常備消防)
消防団施設整備(第1分団第2部詰所建替え)実施設計
団員報酬 10,923
団本部・分団・部運営費 3,990
火災・訓練等出動旅費 4,256
消火栓新設及び取付替負担金 6,602

消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。
また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(2) 常備消防・救急体制の充実	P53

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 消防事務委託関係経費	□新規 ■継続	総事業費	758,238 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
252,746					252,746	252,746					252,746	252,746					252,746

平成28年度

事業:
(常備消防)
東京消防庁事務委託料 252,746

内容:
常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。

ｶ年計画の 年次

平成29年度

事業:
(常備消防)
東京消防庁事務委託料(※前年度予算額計上) 252,746

内容:
常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。

ｶ年計画の 年次

平成30年度

事業:
(常備消防)
東京消防庁事務委託料(※前年度予算要求予定額計上) 252,746

内容:
常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。

ｶ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(3) 住民による初期消火と応急救護体制の普及	P53

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会関係費、4 消防機械整備費、11 女性消防隊運営活動経費	□新規 ■継続	総事業費	10,621 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,796				2,300	4,496	2,150					2,150	1,675					1,675

平成28年度

事業:
(非常備消防)
AED機器購入費(自治会館設置) 2,355
AED賃借料(本部に設置) 59
街頭消火器購入(期限切れに伴う更新) 50箇所 466

内容:
災害時において、家庭用消火器による初期消火や街頭消火器、町内各自治会に配置したAED(自動体外式除細動器)等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

ｶ年計画の 年次

平成29年度

事業:
(非常備消防)
街頭消火器購入(期限切れに伴う更新) 50箇所 475
AED賃借料(本部に設置) 59
女性消防隊 1,440

内容:
災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED(自動体外式除細動器)等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

ｶ年計画の 年次

平成30年度

事業:
AED賃借料(本部に設置) 59
女性消防隊 1,440

内容:
災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED(自動体外式除細動器)等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

ｶ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(4) 防災体制の整備充実 P53

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費、8 防災訓練経費	□新規 ■継続	総事業費	10,784 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,574					1,574	7,605					7,605	1,605					1,605

平成28年度

事業
- 雨量観測計設備保守点検委託料 284
- 総合防災訓練必要経費 431

内容
「自助・共助・公助」の取り組み強化と、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立するため、総合防災訓練等を通じて防災体制全般の強化を図る。

ｶ年計画の 年次

平成29年度

事業
- 雨量観測計設備保守点検委託料 284
- 地域防災計画見直し作業委託 6,000
- 総合防災訓練必要経費 431

内容
町民の安全確保と防災体制の充実を図るため、地域防災計画を見直します。また、総合防災訓練を実施し、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。 なお、防災会議について定期的に開催する。

ｶ年計画の 年次

平成30年度

事業
- 雨量観測計設備保守点検委託料 284
- 総合防災訓練必要経費 431

内容
総合防災訓練を実施し、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。 また、防災会議について定期的に開催する。

ｶ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(5) 防災情報システムの整備充実 P53

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	9 防災行政無線関係経費	□新規 ■継続	総事業費	249,345 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
76,144					76,144	82,913					82,913	90,288					90,288

平成28年度

事業
- 防災行政無線設備保守点検委託料 5,815
- 防災行政無線機器(子局/移動/UPS)ﾊﾞｯﾃﾘｰ交換委託料 1,698
- 移動系・固定系・消防参集ｼｽﾃﾑ等賃借料 2,679
- 防災行政無線固定系デジタル化移行工事(戸別受信機整備含む)

内容
防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検により、町民へのより確実な情報伝達を行う。

3ｶ年計画の1年次(デジタル化)

平成29年度

事業
- 屋外拡声子局の更新工事(デジタル化 戸別受信機含む)
- 防災行政無線設備保守点検委託料 5,932

内容
防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検等を行い、町民へのより確実な情報伝達を行う。

3ｶ年計画の2年次(デジタル化)

平成30年度

事業
- 屋外拡声子局の更新工事(デジタル化)
- 防災行政無線設備保守点検委託料 5,932

内容
防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検等を行い、町民へのより確実な情報伝達を行う。

3ｶ年計画の3年次(デジタル化)

4. 消防・防災の充実

施策名	(6) テロ対策等の整備充実	P53

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	5 国民保護関係経費	□新規 ■継続	総事業費	1,050 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
350					350

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
350					350

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
350					350

事業内容

国民保護関係経費 350

国民保護計画について、広く町民に周知し理解促進を図るとともに、武力攻撃事態等への対処など危機管理体制の確立を図ります。

カ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(7) 防災備蓄体制の強化充実	P53

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	5,764 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,284					1,284

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,240					2,240

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,240					2,240

事業内容

災害備蓄用非常食等購入費 1,252
避難所用毛布クリーニング 32

非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。

カ年計画の 年次

災害備蓄用非常食等購入費 1,277
防災用簡易トイレ購入費 113
避難所間仕切り購入費 635
避難所防災寝袋購入費 182

非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。

カ年計画の 年次

災害備蓄用非常食等購入費 1,277
防災用簡易トイレ購入費 113
避難所間仕切り購入費 635
避難所防災寝袋購入費 182

非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。

カ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(8) 個人住宅用防災対策への支援の推進	P54

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。					事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。					事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(9) 避難行動要支援者対策の充実	P54

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。					事業内容	避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。					事業内容	避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4．消防・防災の充実

施策名	(9) 避難行動要支援者対策の充実	P54

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	171 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
57		0			57	57					57	57					57
事業内容	日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。 ・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料					事業内容	日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。 ・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料					事業内容	日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。 ・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4．消防・防災の充実

施策名	(10) 事業継続計画の策定	P54

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	2,500 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						2,500					2,500
事業内容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。					事業内容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。					事業内容	事業継続計画作成委託 2,500 震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(1) 自主防犯パトロールへの支援	P56

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	3,153 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,051					1,051

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,051					1,051

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,051					1,051

事業内容

五日市防犯協会負担金 901
五日市防犯協会日の出五支部補助金 150

警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。
パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(2) 地域ぐるみの防犯体制の強化と街頭防犯カメラの設置推進	P56

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	1,848 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
616					616

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
616					616

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
616					616

事業内容

防犯カメラ賃借料(3台分) 474
安全安心まちづくり協議会委員報酬 126

特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し待ちの行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事案の早期解決につなげます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(3) 子どもを守る体制の強化	P56

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0
事業内容	小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。 子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。					事業内容	小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。 子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。					事業内容	小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。 子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(4) ハイテク犯罪被害の防止	P56

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	■新規 □継続	総事業費	78 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
26					26	26					26	26					26
事業内容	防犯教育用消耗品購入 26 パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。					事業内容	防犯教育用消耗品購入 26 パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。					事業内容	防犯教育用消耗品購入 26 パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(5) 安全・安心情報の発信	P57

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容

町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。

カ年計画の 年次

事業内容

町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。

カ年計画の 年次

事業内容

町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(6) 交通安全教育の充実	P57

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	■新規 □継続	総事業費	9,604 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,293					3,293

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,012					3,012

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,299					3,299

事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,869
交通安全教育スタントマン委託料(大久野中学校) 281
交通災害共済関係費 108

警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,869
交通災害共済関係費 108

警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,869
交通安全教育スタントマン委託料(平井中学校) 287
交通災害共済関係費 108

警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(7) 交通安全施設の整備	P57

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容	道路管理者との連携による安全看板等の設置 身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。	道路管理者との連携による安全看板等の設置 身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。	道路管理者との連携による安全看板等の設置 身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。
カ年計画の 年次			

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(7) 交通安全施設の整備	P57

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	55 交通安全施設経費	□新規 ■継続	総事業費	18,000 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,000					6,000	6,000					6,000	6,000					6,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容	道路照明設置工事 道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事	道路照明設置工事 道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事	道路照明設置工事 道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事
カ年計画の 年次			

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(8) 交通安全協会支部の活動の推進 P57

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	5,268 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,756					1,756	1,756					1,756	1,756					1,756

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	五日市交通安全協会負担金 1,156 五日市交通安全協会支部補助金 600	五日市交通安全協会負担金 1,156 五日市交通安全協会支部補助金 600	五日市交通安全協会負担金 1,156 五日市交通安全協会支部補助金 600
内容	警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。	警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。	警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(9)危険運転による交通事故の防止 (10)安全・安心情報の発信 P57

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動
内容	警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。	警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。	警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

第３章　定住と交流を生み出す生活基盤づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 土地の有効利用

施策名	(1)地籍調査事業の促進	P. 60

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 地籍調査事業経費	□新規 ■継続	総事業費	45,500 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
15,000		11,250			3,750	15,000		11,250			3,750	15,500		11,625			3,875
事業内容	大字大久野字水口の一部 (H工程 0. 29㎢) 大字大久野字水口の一部 (C～G工程 0. 28㎢)					事業内容	大字大久野字水口の一部 (H工程 0. 28㎢) 大字大久野字長井の一部 (C～G工程 0. 30㎢)					事業内容	大字大久野字長井の一部 (H工程 0. 30㎢) 大字大久野字長井の一部 (C～G工程 0. 30㎢)				
	カ年計画の58年次						カ年計画の59年次						カ年計画の60年次				

1. 土地の有効利用

施策名	(4) 台地部の基盤整備の推進	P60

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 都市計画総務一般経費	□新規 ■継続	総事業費	8,500 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
500					500	4,000					4,000	4,000					4,000
事業内容	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、良好な農地として保全する地区や農業との十分な調整を図りながら市街化区域の編入を進め、土地区画整理事業等の手法により基盤整備を推進します。 三吉野場末地区都市計画変更業務 500					事業内容	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、良好な農地として保全する地区や農業との十分な調整を図りながら市街化区域の編入を進め、土地区画整理事業等の手法により基盤整備を推進します。 三吉野場末地区都市計画変更業務 4,000					事業内容	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、良好な農地として保全する地区や農業との十分な調整を図りながら市街化区域の編入を進め、土地区画整理事業等の手法により基盤整備を推進します。 三吉野場末地区都市計画変更業務 4,000				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

2. 都市・住宅基盤の整備

施策名	(3) 耐震化の促進と支援の充実	P62

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 都市計画総務一般経費	□新規　■継続	総事業費	6,875 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
725	362				363	5,075	537				4,538	1,075	537				538
事業内容	町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。 木造住宅耐震診断助成　125 木造住宅耐震改修助成　600					事業内容	町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。 木造住宅耐震診断助成　175 木造住宅耐震改修助成　900 耐震改修促進計画見直し　4,000					事業内容	町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。 木造住宅耐震診断助成　175 木造住宅耐震改修助成　900					
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次					

2. 都市・住宅基盤の整備

施策名	(4)町営住宅建替等の推進	P62

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 町営住宅建設経費	□新規　■継続	総事業費	341,300 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
103,309	46,489	24,889			31,931	125,307	56,387	31,326			37,594	112,684	50,707	28,171			33,806
事業内容	諏訪下住宅建替事業 諏訪下住宅建設工事(第二期) 諏訪下住宅建設工事(第二期)監理委託 国庫補助金　45% 都補助金　25% 【第3期東京都地域住宅計画対象事業】					事業内容	諏訪下住宅建替事業 諏訪下住宅建設工事(第三期) 諏訪下住宅建設工事(第三期)監理委託 国庫補助金　45% 都補助金　25% 【第3期東京都地域住宅計画対象事業】					事業内容	諏訪下住宅建替事業 諏訪下住宅建設工事(第市期) 諏訪下住宅建設工事(第四期)監理委託 国庫補助金　45% 都補助金　25% 【第3期東京都地域住宅計画対象事業】					
	6カ年計画の　4年次						6カ年計画の　5年次						6カ年計画の　6年次					

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	84,000 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
39,000		9,000			30,000	45,000		13,500			31,500	0					
事業内容	三吉野下平井41号線外舗装打換工事 工事 延長 471.5m 幅員 4.3～7.5m					事業内容	三吉野下平井41号線外舗装打換工事 工事 延長 476.6m 幅員 4.3～7.5m					事業内容					
	5カ年計画の4年次						5カ年計画の5年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	136,000 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
41,000		10,500			30,500	50,000		11,400			38,600	45,000		13,500			31,500
事業内容	日の出団地33号線外舗装打換工事 工事 延長 520.0m 幅員 5.0～6.0m					事業内容	日の出団地33号線外舗装打換工事 工事 延長 470.0m 幅員 4.0～6.0m 委託 延長 2280m 幅員 4.0～6.0m					事業内容	日の出団地33号線外舗装打換工事 工事 延長 550.0m 幅員 4.0～6.0m				
	7カ年計画の2年次						7カ年計画の3年次						7カ年計画の4年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	107,000 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
30,000		7,800			22,200	51,000		15,300			35,700	26,000		7,800			18,200
事業内容	三吉野工業団地2号線舗装打換工事 工事 延長 153.1m 幅員 14.5m					事業内容	三吉野工業団地2号線舗装打換工事 工事 延長 260.0m 幅員 14.5m					事業内容					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	72,200 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
24,200					24,200	24,000					24,000	24,000					24,000
事業内容	都水道工事に伴う道路舗装工事 工事 全町内 延長 幅員 町内全域の道路で、都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部を舗装工事を行う。					事業内容	道路工事大作戦 工事 全町内 延長 幅員 町内全域の道路で、都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部を舗装工事を行う。					事業内容	道路工事大作戦 工事 全町内 延長 幅員 町内全域の道路で、都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部を舗装工事を行う。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	29,000 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,000					9,000	10,000					10,000	10,000					10,000
事業内容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工事 全町内 延長 幅員 町道管理上で緊急に補修を必要とする箇所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等の工事を行う。					事業内容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工事 全町内 延長 幅員 町道管理上で緊急に補修を必要とする箇所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等の工事を行う。					事業内容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工事 全町内 延長 幅員 町道管理上で緊急に補修を必要とする箇所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等の工事を行う。					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容						事業内容	萱窪5号線舗装補修工事 工事 予算未定 延長 25.0m 幅員 4.5m					事業内容					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	50 道路新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	5,100 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,100					5,100	0						0					
事業内容	落合5号線道路改良工事 委託 延長 240.0m 幅員 6.0m					事業内容	落合5号線道路改良工事 用地・補償 予算未定 延長 240.0m 幅員 6.0m					事業内容	落合5号線道路改良工事 予算未定 工事 延長 240.0m 幅員 6.0m				
	力年計画の 年次						力年計画の 年次						力年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の整備

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	53 橋梁新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	300,300 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
300					300	150,000					150,000	150,000					150,000
事業内容	(仮称)東光院橋デザインパネル図案作成委託 委託 300 延長 幅員					事業内容	(仮称)東光院橋新設工事(下部工事) 工事 延長 36.0m 幅員 3.8m					事業内容	(仮称)東光院橋新設工事(上部工事) 工事 延長 36.0m 幅員 3.8m				
	力年計画の 年次						力年計画の 年次						力年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	6,000 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,000	2,750				3,250	0						0					

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	橋梁点検委託料 近接目視点検(22橋) 6,000	橋梁点検委託料 近接目視点検(21橋) 予算未定	橋梁点検委託料 近接目視点検(46橋) 予算未定
内容	道路法改正に伴い、5年に1回を実施しなければならない。	道路法改正に伴い、5年に1回を実施しなければならない。	道路法改正に伴い、5年に1回を実施しなければならない。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	33,500 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
33,500					33,500	0						0					

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	平井橋補修工事	1橋補修予定	1橋補修予定
内容	工事 延長 26.0m 幅員 4.0m	工事 予算未定 延長 m 幅員 m	工事 予算未定 延長 m 幅員 m
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	■新規 □継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容						事業内容	1橋補修設計 委託 予算未定 延長 m 幅員 m					事業内容	1橋補修設計 委託 予算未定 延長 m 幅員 m				
か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	4,000 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000	1,500					1,500	1,500					1,500
事業内容	橋梁維持補修工事 補修工事					事業内容	橋梁維持補修工事 補修工事					事業内容	橋梁維持補修工事 補修工事				
か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次					

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(4) 公共交通の利便性の向上	P64

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	2 バス運行関係経費	□新規 ■継続	総事業費	75,071 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
24,910					24,910

事業内容

循環バス運行委託料 17,013
バス運行に伴う補助金 7,895
土地賃借 2
JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

ｶ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
25,251					25,251

事業内容

循環バス運行委託料 17,354
バス運行に伴う補助金 7,895
土地賃借 2
JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

ｶ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
24,910					24,910

事業内容

循環バス運行委託料 17,354
バス運行に伴う補助金 7,895
土地賃借 2
JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

ｶ年計画の 年次

4. 情報化の推進

施策名	(2)情報セキュリティ対策の推進	P65

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 西多摩郡町村電算共同システム経費、3 ネットワーク管理経費、4 OA機器管理経費	□新規 ■継続	総事業費	89,617 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
37,913					37,913

事業内容

西多摩郡町村電算共同システム構築委託料その1 運用費(4月～9月) 10,080
西多摩郡町村電算共同システム使用料(総務課分)(10月～3月) 446
OA機器賃借料(共同分) 3,623
西多摩郡町村電算共同システム導入委託料 14,907
サーバ・回線使用料 8,857
情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。また、10月より第2期電算共同運営が開始。

7ｶ年計画の 7年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
25852					25,852

事業内容

西多摩郡町村電算共同システム使用料(総務課分) 892
OA機器賃借料(共同分) 7,246
サーバ・回線使用料 17714
情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。

5ｶ年計画の 2年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
25,852					25,852

事業内容

西多摩郡町村電算共同システム使用料(総務課分) 892
OA機器賃借料(共同分) 7,246
サーバ・回線使用料 17714
情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。

5ｶ年計画の 3年次

4. 情報化の推進

施策名	(2)情報セキュリティ対策の推進	P65

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 OA機器賃借料、5 庁内情報系システム管理経費	□新規 ■継続	総事業費	97,183 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
53,059					53,059	22062					22,062	22,062					22,062

事業内容

4月～9月

西多摩郡町村電算共同システム構築委託料その2　運用費　21,135

10月～3月

庁内システム使用料(総務課分)　2,995

OA機器賃借料(庁内分)　8,036

庁内システム導入委託料　20,893

情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。また、庁内ネットワークシステムにおいてもセキュリティ強化のため再構築する。

7カ年計画の　7年次

事業内容

庁内システム使用料(総務課分)　5,990

OA機器賃借料(庁内分)　16,072

情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。

5カ年計画の　2年次

事業内容

庁内システム使用料(総務課分)　5,990

OA機器賃借料(庁内分)　16,072

情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。

5カ年計画の　3年次

第４章　豊かで活力に満ちた産業づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 農林業の振興

施策名	(1) 農業の振興	P68

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 農業委員会運営経費、2 農業総務一般経費、3農業振興事業経費、8肝要の里維持管理経費	□新規 ■継続	総事業費	57,128 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
14,366		855			13,511

事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	378
農業振興関係補助金	300
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5ヵ年計画の 1年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
24,896		855			24,041

事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	378
農業振興関係補助金	300
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
農業総合振興計画書作成業務委託料	10,530
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5ヵ年計画の 2年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
17,866		855			17,011

事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	378
農業振興関係補助金	300
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
農業総合振興計画書作成業務委託料	3,500
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(2) 農業者の育成	P68

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 農業振興事業経費	□新規 ■継続	総事業費	14,697 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,899		3,750			149

事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	50
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定就農者認定審査会委員謝礼	24
認定農業者審査会委員謝礼	45
青年就農給付金	3,750
援農ボランティアの募集	—

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5ヵ年計画の 1年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,399		5,250			149

事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	50
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定就農者認定審査会委員謝礼	24
認定農業者審査会委員謝礼	45
青年就農給付金	5,250
援農ボランティアの募集	—

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5ヵ年計画の 2年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,399		5,250			149

事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	50
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定就農者認定審査会委員謝礼	24
認定農業者審査会委員謝礼	45
青年就農給付金	5,250
援農ボランティアの募集	—

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(3) 農地の保全と確保	P68

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 農業振興に要する経費	□新規 ■継続	総事業費	7,518 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,098		1,189			909

事業内容
- 農業振興地域整備促進協議会委員報酬 127
- 農作物有害鳥獣駆除委託料 748
- PPV土壌改良整備費補助金 1,223

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5ヵ年計画の 1年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,150		1,215			1,935

事業内容
- 農業振興地域整備促進協議会委員報酬 127
- 農作物有害鳥獣駆除委託料 800
- PPV土壌改良整備費補助金 1,223
- 獣害被害防止啓発パンフレット 1,000

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5ヵ年計画の 2年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,270		1,275			995

事業内容
- 農業振興地域整備促進協議会委員報酬 127
- 農作物有害鳥獣駆除委託料 800
- PPV土壌改良整備費補助金 1,223
- 害獣捕獲カゴ購入費 120

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(4) 農業による生活環境の保全	P68

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 油田町民農園貸付事業経費、9 玉の内ふれあい農園貸付事業に要する経費	□新規 ■継続	総事業費	4,779 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,593				953	640

事業内容
- 油田町民農園整備委託料 476
- 油田町民農園土地賃借料 253
- ふれあい農園土地賃借料 161
- ふれあい農園管理委託料 174
- 花菖蒲園管理委託料 529

地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めていく。

5ヵ年計画の 1年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,593				953	640

事業内容
- 油田町民農園整備委託料 476
- 油田町民農土地賃借料 253
- 玉の内ふれあい農園土地賃借料 161
- 玉の内ふれあい農園管理委託料 174
- 花菖蒲園管理委託料 529

地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めていく。

5ヵ年計画の 2年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,593				953	640

事業内容
- 油田町民農園整備委託料 476
- 油田町民農土地賃借料 253
- 玉の内ふれあい農園土地賃借料 161
- 玉の内ふれあい農園整備委託料 174
- 花菖蒲園管理委託料 529

地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めていく。

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(5) 農業施設等の継続的な改修	P68

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 農業振興事業経費、8 肝要の里維持管理経費、1 土地改良事業地区経費	□新規 ■継続	総事業費	17,569 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,803					2,803	5,815					5,815	8,951					8,951

平成28年度 事業内容

肝要の里修繕料 300
肝要の里除草作業委託 137
農業用排水施設管理委託 580
土地改良事業地内除草作業委託 296
プレハブ冷凍庫賃借料 358
プレハブ冷蔵庫賃借料 312
於奈渕用水堰改修事業費負担金 520
宮本耕地内用水路補修工事

老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。

5ヵ年計画の 1年次

平成29年度 事業内容

肝要の里修繕料 200
肝要の里除草作業委託 137
農業用排水施設管理委託 800
土地改良事業地内除草作業委託 296
プレハブ冷凍庫賃借料 365
プレハブ冷蔵庫賃借料 317
於奈渕用水堰改修事業費負担金 3,200
宮本耕地内用水路補修工事

老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。

5ヵ年計画の 2年次

平成30年度 事業内容

肝要の里修繕料 200
肝要の里除草作業委託 137
農業用排水施設管理委託 800
土地改良事業地内除草作業委託 296
プレハブ冷凍庫賃借料 365
プレハブ冷蔵庫賃借料 317
於奈渕用水堰改修事業費負担金 6,336
宮本耕地内用水路補修工事

老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(6)林業実施体制の強化	P68

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1森づくり推進協議会経費、1林業振興一般経費	□新規 ■継続	総事業費	5,482 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,839					1,839	1,839					1,839	1,804					1,804

平成28年度 事業内容

森づくり推進協議会委員報償費 42
林業研究会補助金 50
森林管理委託 1,747

分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援

5ヵ年計画の 1年次

平成29年度 事業内容

森づくり推進協議会委員報償費 42
林業研究会補助金 50
森林管理委託 1,747

分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援

5ヵ年計画の 2年次

平成30年度 事業内容

森づくり推進協議会委員報償費 42
林業研究会補助金 50
森林管理委託 1,747

分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	林道開設事業経費、林道維持管理経費	□新規 ■継続	総事業費	92,799 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
29,436		17,040			12,396	29,156		17,040			12,116	34,207		17,040			17,167

平成28年度 事業内容

東京都補助事業(林道開設事業)
不動沢林道開設工事予定 100m
林道維持作業委託 1,200

適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進

5ヵ年計画の 1年次

平成29年度 事業内容

東京都補助事業(林道開設事業)
不動沢林道開設工事予定 100m
林道維持作業委託 1,200
矢越沢林道地質調査委託

適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進

5ヵ年計画の 2年次

平成30年度 事業内容

東京都補助事業(林道開設事業)
不動沢林道開設工事予定 100m
林道維持作業委託 1,200
矢越沢林道測量設計委託

適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	勝峰山林道開設事業経費	□新規 ■継続	総事業費	57,000 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0						27,000		27,000				30,000		30,000			

平成28年度 事業内容

生産基盤整備事業は終了であるが新規の林道開設事業として施工予定。
H29から新規林道開設工事200m
事業費未定だが継続的な予算計上
都へ新規開設路線として提案中(H26. 6)

適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。

5ヵ年計画の 1年次

平成29年度 事業内容

東京都補助事業(林道整備促進事業)
幸神入林道開設工事200m

適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。

5ヵ年計画の 2年次

平成30年度 事業内容

東京都補助事業(林道整備促進事業)
幸神入林道開設工事200m

適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。

5ヵ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	林道改良事業経費	□新規　■継続	総事業費	21,903 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
7,301		3,570			3,731	7,301		3,570			3,731	7,301		3,570			3,731
事業内容	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。					事業内容	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。					事業内容	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。				
	5ヵ年計画の　1年次						5ヵ年計画の　2年次						5ヵ年計画の　3年次				

1. 農林業の振興

施策名	(8)多面的な森林整備の推進	P69

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	森林再生事業経費、花粉対策事業経費	□新規　■継続	総事業費	47,960 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
18,080				18,080		18,080				18,080		11,800				11,800	
事業内容	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積　26ha　18,080 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進					事業内容	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積　26ha　18,080 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進					事業内容	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積　17ha　11,800 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進				
	5ヵ年計画の　1年次						5ヵ年計画の　2年次						5ヵ年計画の　3年次				

1. 農林業の振興

施策名	(8)多面的な森林整備の推進	P69

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	森林再生事業経費、花粉対策事業経費	□新規 ■継続	総事業費	47,550 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,550				6,550		27,900				27,900		13,100				13,100	
事業内容	花粉対策事業(枝打ち事業) 枝打ち対象面積 4ha 6,550 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 1年次					事業内容	花粉対策事業(枝打ち事業) 枝打ち対象面積 17ha 27,900 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 2年次					事業内容	花粉対策事業(枝打ち事業) 枝打ち対象面積 8ha 13,100 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 3年次				

1. 農林業の振興

施策名	(9)地元産材の普及利用拡大	P69

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	林業振興一般経費	□新規 ■継続	総事業費	2,360 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
120					120	1,120					1,120	1,120					1,120
事業内容	東京の森と木WEBサイト負担金 120 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。 5カ年計画の 1年次					事業内容	多摩産材什器備品購入費 1,000 東京の森と木WEBサイト負担金 120 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。 5カ年計画の 2年次					事業内容	多摩産材什器購入費 1,000 東京の森と木WEBサイト負担金 120 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。 5カ年計画の 3年次				

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(1) 商工会との連携と活動支援	P71

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 商工振興経費	□新規 ■継続	総事業費	34,070 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,238		500			10,738	11,416		500			10,916	11,416		500			10,916

平成28年度 事業内容

産業まつり補助金 1,572
元気を出せ商店街事業補助金 666
商工会補助金 9,000
計量に関すること(隔年実施)
砕石パトロール(11月実施予定)

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

平成29年度 事業内容

産業まつり補助金 1,750
元気を出せ商店街事業補助金 666
商工会補助金 9,000
砕石パトロール(11月実施予定)

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

産業まつり補助金 1,750
元気を出せ商店街事業補助金 666
商工会補助金 9,000
砕石パトロール(11月実施予定)

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(1) 商工会との連携と活動支援	P71

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 ひのでグリーンプラザ管理運営経費	□新規 ■継続	総事業費	17850 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,950				2,743	3,207	5,950				2,743	3,207	5,950				2,743	3,207

平成28年度 事業内容

ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,900
小工事

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

平成29年度 事業内容

ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,900
小工事

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,900
小工事

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

2　商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(3)消費者行政の推進　P71

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 消費経済費	□新規　■継続	総事業費	1233 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
619		512			107

事業内容
- 消費者相談員謝礼　91
- 消費者団体指導補助金　16
- 啓発バスラッピング委託料（地方消費者行政推進交付金充当予定）　512
- 西多摩地域広域連携消費者相談（8市町村）

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。

カ年計画の　年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
307		200			107

事業内容
- 消費者相談員謝礼　91
- 消費者団体指導補助金　16
- 啓発消耗品（地方消費者行政推進交付金充当予定）　200
- 西多摩地域広域連携消費者相談（8市町村）

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。

カ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
307		200			107

事業内容
- 消費者相談員謝礼　91
- 消費者団体指導補助金　16
- 啓発消耗品（地方消費者行政推進交付金充当予定）　200
- 西多摩地域広域連携消費者相談（8市町村）

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。

カ年計画の　年次

2　商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(4)中小企業振興資金制度の充実　P71

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 商工振興経費	□新規　■継続	総事業費	19,203 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,401				4,000	2,401

事業内容
- 中小企業振興資金融資利子補給　120
- 小企業等経営改善資金利子補給　2,280
- 中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)　4,000
- 利子　1

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

カ年計画の　年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,401				4,000	2,401

事業内容
- 中小企業振興資金融資利子補給　120
- 小企業等経営改善資金利子補給　2,280
- 中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)　4,000
- 利子　1

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

カ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,401				4,000	2,401

事業内容
- 中小企業振興資金融資利子補給　120
- 小企業等経営改善資金利子補給　2,280
- 中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)　4,000
- 利子　1

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

カ年計画の　年次

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(5)首都圏西部地域産業活性化協議会への参加と企業間ネットワークの充実 P71

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 商工振興経費	□新規 ■継続	総事業費	150 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
50					50	50					50	50					50

事業内容

青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金 50
15団体
首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)

青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。

カ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進 P74

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 観光施設管理及び整備経費	□新規 ■継続	総事業費	70,304 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
31,212		12,900			18,312	19546		12,900			6,646	19,546		12,900			6,646

事業内容

消耗品(7)・光熱水費(132)・安全衛生教育受講料(21) 160
観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山園地)(100)・観光施設除草委託(286) 476
森林修景整備(6500)・立木補償(5000) 11500
東雲山荘改修工事 ・同監理委託
観光トイレ清掃委託料 632
管理委託料(東雲山荘) 2,906
塩田堤景観整備委託料 90
土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285) 312
多摩島しょ地域観光施設整備等工事
修繕料 小工事 ・原材料費
平井川流域景観整備補助金 100

カ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進 P74

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 ひので桜百万本事業管理経費	□新規 ■継続	総事業費	5,253 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,751					1,751

事業内容	
消耗品(9)修繕費(5)	14
病害虫駆除委託料	30
除草作業委託料	641
土地賃借料	1,061
日本さくらの会負担金	5

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,751					1,751

事業内容	
消耗品(9)修繕費(5)	14
病害虫駆除委託料	30
除草作業委託料	641
土地賃借料	1,061
日本さくらの会負担金	5

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,751					1,751

事業内容	
消耗品(9)修繕費(5)	14
病害虫駆除委託料	30
除草作業委託料	641
土地賃借料	1,061
日本さくらの会負担金	5

カ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光づくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 北大久野川流域振興事業経費	□新規 □継続	総事業費	24,464 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
8,146				1,135	7,011

事業内容	
日の出山荘指定管理委託料	6,975
日の出山荘樹木植栽剪定委託料	487
駐車場土地賃借料	184
修繕料	500

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
8,159				1,135	7,024

事業内容	
日の出山荘指定管理委託料	6,975
日の出山荘樹木管理委託料	500
駐車場土地賃借料	184
修繕料	500

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
8,159				1,135	7,024

事業内容	
日の出山荘指定管理委託料	6,975
日の出山荘樹木管理委託料	500
駐車場土地賃借料	184
修繕料	500

カ年計画の 年次

3. 観光の振興

施策名	(2) イベント戦略の構築と推進	P74

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	15,000 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,000					5,000	5,000					5,000	5,000					5,000

事業	夏まつり実行委員会補助金 5,000,000円	夏まつり実行委員会補助金 5,000,000円	夏まつり実行委員会補助金 5,000,000円
内容	・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。	・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。	・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(2)イベント戦略の構築と推進、(3)人材育成への取り組み	P74

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 観光まちづくり事業経費	□新規 ■継続	総事業費	9672 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3224					3,224	3,224					3,224	3,224					3,224

事業	審査会報償費 24 運営委託費 200 観光まちづくり事業経費事業補助金 3,000	審査会報償費 24 運営委託費 200 観光まちづくり事業経費事業補助金 3,000	審査会報償費 24 運営委託費 200 観光まちづくり事業経費事業補助金 3,000
内容	日の出町観光振興計画(改定)特別重点事業の継続実施	日の出町観光振興計画(改定)特別重点事業の継続実施	日の出町観光振興計画(改定)特別重点事業の継続実施
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(3)人材育成の取り組み、(5)推進体制の確立	P74

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 観光宣伝経費	□新規 ■継続	総事業費	26,179 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,631					7,631

事業内容:
- 印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(500) 501
- 日の出山荘パンフレット作成委託料 119
- 大多摩観光連盟負担金 1,206
- 観光協会補助金 4,338
- 広域観光ポスター作成負担金 467
- 秋川流域ジオパーク推進協議会負担金 1,000
- ロケ等支援(ロケ受付・ロケ班下見・各機関等調整・ロケ本番)

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,274					10,274

事業内容:
- 印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(2500) 2,501
- 大多摩観光連盟負担金 1,206
- 観光協会補助金 5,100
- 広域観光ポスター作成負担金 467
- 秋川流域ジオパーク推進協議会負担金 1,000
- ロケ等支援(ロケ受付・ロケ班下見・各機関等調整・ロケ本番)

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
8,274					8,274

事業内容:
- 印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(500) 501
- 大多摩観光連盟負担金 1,206
- 観光協会補助金 5,100
- 広域観光ポスター作成負担金 467
- 秋川流域ジオパーク推進協議会負担金 1,000
- ロケ等支援(ロケ受付・ロケ班下見・各機関等調整・ロケ本番)

カ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(4)イメージ戦略の構築と推進	P74

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 平井川河川清掃経費	□新規 ■継続	総事業費	2,646 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
882		855			27

事業内容:
- 消耗品 15
- 清掃委託料 774
- 危険物収集委託料 93

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
882		855			27

事業内容:
- 消耗品 15
- 清掃委託料 774
- 危険物収集委託料 93

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
882		855			27

事業内容:
- 消耗品 15
- 清掃委託料 774
- 危険物収集委託料 93

カ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(4)イメージ戦略の構築と推進	P74

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	12 さかな園振興事業経費	■新規 □継続	総事業費	20,939 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,313					3,313

事業内容:
- さかな園レストハウス改修工事設計委託料
- さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池) 930
- ちびっ子ワンパク村土地賃借料 883

カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
14,813					14,813

事業内容:
- さかな園レストハウス改修工事
- さかな園レストハウス改修工事 監理委託料
- さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池) 930
- ちびっ子ワンパク村土地賃借料 883

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,813					2,813

事業内容:
- さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池) 930
- ちびっ子ワンパク村土地賃借料 883
- 修繕料 1000

カ年計画の 年次

第５章　人が輝く教育・文化のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	教育指導一般経費	□新規 ■継続	総事業費	8,829 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,943					2,943

事業内容:
・研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
・健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

就学時健康診断医師報償費	221
水泳授業指導補助委託料	1,089
教育研究会負担金	658
等	

3カ年計画の 1 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,943					2,943

事業内容:
・研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
・健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

就学時健康診断医師報償費	221
水泳授業指導補助委託料	1,089
教育研究会負担金	658
等	

3カ年計画の 2 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,943					2,943

事業内容:
・研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
・健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

就学時健康診断医師報償費	221
水泳授業指導補助委託料	1,089
教育研究会負担金	658
等	

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	教職員指導経費	□新規 ■継続	総事業費	5,679 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,893					1,893

事業内容:
・社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。

悉皆研修講師謝礼	163
学校教育アドバイザー謝礼	1,680
ICT研修講師謝礼	50

3カ年計画の 1 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,893					1,893

事業内容:
・社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。

悉皆研修講師謝礼	163
学校教育アドバイザー謝礼	1,680
ICT研修講師謝礼	50

3カ年計画の 2 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,893					1,893

事業内容:
・社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。

悉皆研修講師謝礼	163
学校教育アドバイザー謝礼	1,680
ICT研修講師謝礼	50

3カ年計画の 3 年次

1．学校教育の充実

施策名	(1)「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進、(2)「豊かな心」を育む教育の推進、(3)教育相談・支援教育体制の充実　P77

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	特色ある学校づくり推進経費	□新規　■継続	総事業費	27,060　千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,020					9,020	9,020					9,020	9,020					9,020
事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員を配置し、各校が状況に応じて人的支援の活用を工夫し、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図る。 学校・学習支援員（小学校）　6,000 学校・学習支援員（中学校）　3,000 障害保険料　20					事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員を配置し、各校が状況に応じて人的支援の活用を工夫し、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図る。 学校・学習支援員（小学校）　6,000 学校・学習支援員（中学校）　3,000 障害保険料　20 ※H28年度の成果を受け、支援員の増額の必要が出る可能性がある。					事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員を配置し、各校が状況に応じて人的支援の活用を工夫し、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図る。 学校・学習支援員（小学校）　6,000 学校・学習支援員（中学校）　3,000 障害保険料　20 ※H28～29年度の成果を受け、支援員の増額の必要が出る可能性がある。				
	3ヵ年計画の1年次						3ヵ年計画の2年次						3ヵ年計画の3年次				

1．学校教育の充実

施策名	(1)「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	学力向上対策経費	□新規　■継続	総事業費	16,038　千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,346					5,346	5,346					5,346	5,346					5,346
事業内容	指導計画に基づく着実な指導、少人数指導や学習支援員・学校支援員配置を行い、基礎的な学力の向上と。一人ひとりの個性・創造性を伸ばす教育を推進します。また、社会の情報化や国際化に対応するためにICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図ります。 外国人英語指導講師業務委託　3,726 漢字検定委託料　1,620					事業内容	指導計画に基づく着実な指導、少人数指導や学習支援員・学校支援員配置を行い、基礎的な学力の向上と。一人ひとりの個性・創造性を伸ばす教育を推進します。また、社会の情報化や国際化に対応するためにICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図ります。 外国人英語指導講師業務委託　3,726 漢字検定委託料　1,620					事業内容	指導計画に基づく着実な指導、少人数指導や学習支援員・学校支援員配置を行い、基礎的な学力の向上と。一人ひとりの個性・創造性を伸ばす教育を推進します。また、社会の情報化や国際化に対応するためにICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図ります。 外国人英語指導講師業務委託　3,726 漢字検定委託料　1,620				
	3ヵ年計画の　1　年次						3ヵ年計画の　2　年次						3ヵ年計画の　3　年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	町立小学校教育振興一括経費	□新規 ■継続	総事業費	69,903 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
18,789	433				18,356	25,557	433				25,124	25,557	433				25,124
事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 教師用指導書・教科書購入費(200)・移動教室等付添看護業務委託料(360)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 109)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・校長会負担金(189)・要保護・準用保護就学援助費(5, 229)・特別支援教育就学奨励費(268)・教育用コンピューター賃借料(9, 072) 等						事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 教師用指導書・教科書購入費(200)・移動教室等付添看護業務委託料(360)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 109)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・校長会負担金(189)・要保護・準用保護就学援助費(5, 229)・特別支援教育就学奨励費(268)・教育用コンピューター賃借料(15, 840) 等						事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 教師用指導書・教科書購入費(200)・移動教室等付添看護業務委託料(360)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 109)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・校長会負担金(189)・要保護・準用保護就学援助費(5, 229)・特別支援教育就学奨励費(268)・教育用コンピューター賃借料(15, 840) 等					
3カ年計画の 1 年次						3カ年計画の 2 年次						3カ年計画の 3 年次					

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	町立小学校学校保健体育一括経費	□新規 ■継続	総事業費	22,413 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
7,459					7,459	7,477					7,477	7,477					7,477
事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 4,044 耳鼻科・眼科検診医師手当 221 定期健康診断委託料 1,837 健康診断器具滅菌委託料 106 保健備品購入費 232 日本スポーツ振興センター会費 955 等						事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 4,044 耳鼻科・眼科検診医師手当 221 定期健康診断委託料 1,837 健康診断器具滅菌委託料 106 保健備品購入費 250 日本スポーツ振興センター会費 955 等						事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 4,044 耳鼻科・眼科検診医師手当 221 定期健康診断委託料 1,837 健康診断器具滅菌委託料 106 保健備品購入費 250 日本スポーツ振興センター会費 955 等					
3カ年計画の 1 年次						3カ年計画の 2 年次						3カ年計画の 3 年次					

1．学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	町立中学校教育振興一括経費	□新規　■継続	総事業費	49,858 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
18,486	727				17,759	15,686	727				14,959	15,686	727				14,959

平成28年度 事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

教師用指導書・教科書購入費(3，000)・移動教室等付添看護業務委託料(318)・教育用コンピューター賃借料(7，945)・理科教育備品購入費(1，000)・移動教室補助金(756)・修学旅行補助金(1，238)・支援学級宿泊訓練補助金(95)・校長会負担金(84)・中体連負担金(96)・要保護・要保護就学援助費(3，116)・特別支援教育就学奨励費(456)　等

3カ年計画の　1　年次

平成29年度 事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

教師用指導書・教科書購入費(200)・移動教室等付添看護業務委託料(318)・教育用コンピューター賃借料(7，945)・理科教育備品購入費(1，000)・移動教室補助金(756)・修学旅行補助金(1，238)・支援学級宿泊訓練補助金(95)・校長会負担金(84)・中体連負担金(96)・要保護・要保護就学援助費(3，116)・特別支援教育就学奨励費(456)　等

3カ年計画の　2　年次

平成30年度 事業内容

社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。
さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

教師用指導書・教科書購入費(200)・移動教室等付添看護業務委託料(318)・教育用コンピューター賃借料(7，945)・理科教育備品購入費(1，000)・移動教室補助金(756)・修学旅行補助金(1，238)・支援学級宿泊訓練補助金(95)・校長会負担金(84)・中体連負担金(96)・要保護・要保護就学援助費(3，116)・特別支援教育就学奨励費(456)　等

3カ年計画の　3　年次

1．学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	町立中学校学校保健体育一括経費	□新規　■継続	総事業費	13,422 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,474					4,474	4,474					4,474	4,474					4,474

平成28年度 事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	2,696
耳鼻科・眼科検診医師手当	147
定期健康診断委託料	922
健康診断器具滅菌委託料	44
保健備品購入費	247
日本スポーツ振興センター会費	369　等

3カ年計画の　1　年次

平成29年度 事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	2,696
耳鼻科・眼科検診医師手当	147
定期健康診断委託料	922
健康診断器具滅菌委託料	44
保健備品購入費	250
日本スポーツ振興センター会費　等	369　等

3カ年計画の　2　年次

平成30年度 事業内容

健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。

校医・学校薬剤師報酬	2,696
耳鼻科・眼科検診医師手当	147
定期健康診断委託料	922
健康診断器具滅菌委託料	44
保健備品購入費	250
日本スポーツ振興センター会費　等	369　等

3カ年計画の　3　年次

1．学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77

基準日 平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	幼稚園教育振興経費	□新規 ■継続	総事業費	98,643 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
32,881	9870				23,011

事業内容

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	11,584
幼稚園就園奨励費補助金	20,026
無認可幼稚園保護者補助金	245
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	81

3カ年計画の 1 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
32,881	9870				23,011

事業内容

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	11,584
幼稚園就園奨励費補助金	20,026
無認可幼稚園保護者補助金	245
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	81

3カ年計画の 2 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
32,881	9870				23,011

事業内容

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	11,584
幼稚園就園奨励費補助金	20,026
無認可幼稚園保護者補助金	245
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	81

3カ年計画の 3 年次

1．学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実	P77

基準日 平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	教育相談室関係経費	□新規 ■継続	総事業費	30,288 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,096		1656			8,440

事業内容

不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を強化し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。

臨床心理士賃金	6,644
ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金(都補助1/2)	3312
研修会講師謝礼	105
特別旅費	15
需用費	20

3カ年計画の1年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,096		1656			8,440

事業内容

不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を強化し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。

臨床心理士賃金	6,644
ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金(都補助1/2)	3312
研修会講師謝礼	105
特別旅費	15
需用費	20

3カ年計画の2年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,096		1656			8,440

事業内容

不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を強化し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。

臨床心理士賃金	6,644
ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金(都補助1/2)	3312
研修会講師謝礼	105
特別旅費	15
需用費	20

3カ年計画の3年次

1．学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実	P77

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	自立支援事業経費	□新規　■継続	総事業費	11,614 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
744					744

事業内容

不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H28年度は、週2日から週3日に実施日数を増やすとともに、週5日実施に向けての検討・準備を行う。

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金	729
需用費	45

3ヵ年計画の1年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,685					5,685

事業内容

不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H29年度は、週3日から週5日に実施日数を増やす。

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　心理専門家	3260
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　教職経験者	630
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　学生スタッフ	1050
需用費	45
備品購入費	500

3ヵ年計画の2年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,185					5,185

事業内容

不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H29年度から週5日に増やした実施日数を安定的に維持する。

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　心理専門家	3260
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　教職経験者	630
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　学生スタッフ	1050
需用費	45
備品購入費	200

3ヵ年計画の3年次

1．学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実	P77

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	支援教育関係経費	□新規　■継続	総事業費	1,014 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
338					338

事業内容

児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。情緒障害等の固定制学級の新設について検討・準備する。

ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
消耗品費	52
心理検査用具購入費	6

3ヵ年計画の1年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
338					338

事業内容

児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施しながらインクルーシブ教育へのステップアップを図る。情緒障害等の固定制学級を新設する。

ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
支援学級補助員謝礼	未定
支援教育支援員謝礼	未定
情緒障害・固定学級新設費用	未定

3ヵ年計画の2年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
338					338

事業内容

児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施しながらインクルーシブ教育へのステップアップを図る。

ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
支援学級補助員謝礼	未定
支援教育支援員謝礼	未定

3ヵ年計画の3年次

1. 学校教育の充実

施策名	(4) 児童・生徒の安全・安心対策の充実 P78

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	安全・安心まちづくり対策事業経費	□新規 ■継続	総事業費	37,248 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
14,696		1,710			12,986	11,276					11,276	11,276					11,276

平成28年度 事業内容

学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費 597
- ・児童輸送用車両運行業務委託料 3,523
- ・車両管理費 1,239
- ・通学案内指導員委託料 5,048
- ・通学路案内指導員委託料 629
- ・AED賃借料 149
- ・緊急地震速報サービス使用料 65
- ・小学校通学路防犯カメラ設置工事

等

3カ年計画の 1 年次

平成29年度 事業内容

学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費 597
- ・児童輸送用車両運行業務委託料 3,523
- ・車両管理費 1,239
- ・通学案内指導員委託料 5,048
- ・通学路案内指導員委託料 629
- ・AED賃借料 149
- ・緊急地震速報サービス使用料 65

等

3カ年計画の 2 年次

平成30年度 事業内容

学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費 597
- ・児童輸送用車両運行業務委託料 3,523
- ・車両管理費 1,239
- ・通学案内指導員委託料 5,048
- ・通学路案内指導員委託料 629
- ・AED賃借料 149
- ・緊急地震速報サービス使用料 65

等

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 施設の整備 P78

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 大久野小学校校庭芝生化事業経費 → 大久野小学校校庭芝生維持管理経費	☑新規 □継続	総事業費	1,088,198 千円

平成28年度 事業費	源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
209,505		1,166			208,339	589,654					589,654	289,039					289,039

平成28年度 事業内容

庭芝生維持管理 計 209,505

- 維持管理費(消耗品費・燃料費・修繕料) 362
- 芝生管理業務委託(専門業者への委託) 2,333
- 芝刈機保守点検委託 128
- 損害保険 78

カ年計画の 年次

平成29年度 事業内容

庭芝生維持管理 計 589,654

- 維持管理費(消耗品費・燃料費・修繕料) 362
- 芝生管理業務委託(専門業者への委託) 2,400
- 芝刈機保守点検委託 150
- 損害保険 80

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

庭芝生維持管理 計 289,039

- 維持管理費(消耗品費・燃料費・修繕料) 382
- 芝生管理業務委託(専門業者への委託) 2,400
- 芝刈機保守点検委託 150
- 損害保険 80

カ年計画の 年次

1. 学校教育の充実

施策名	（5）　施設の整備　　Ｐ７８

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	５３　町立中学校整備一括経費	□新規　☑継続	総事業費	164,917 千円

平成２８年度						平成２９年度						平成３０年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
29217					29,217	107700	5,000	2,500			100,200	28000					28,000
事業内容	町立中学校整備事業計　29, 217 整備工事設計委託料 グランド改修整備設計委託料（大久野中） 校舎屋根改修工事（平井中第3期） 小工事					事業内容	町立中学校整備事業計　107, 700 屋内運動場非構造部材耐震化工事（２７年度未施工分） 理科室エアコン設置工事（平井中） プール循環浄化装置修繕工事 整備工事設計委託 屋内運動場非構造部材耐震化工事管理委託料 グランド整備工事（大久野中） 小工事					事業内容	町立中学校整備事業計　28, 000 理科室エアコン設置工事（大久野中） 少人数学級教室エアコン設置工事（大久野中） ドア取り付け倉庫設置工事（平井中） 整備工事設計委託 小工事				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

1. 学校教育の充実

施策名	（5）　施設の整備　　Ｐ７８

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	５４　町立小学校整備一括経費	□新規　☑継続	総事業費	103,879 千円

平成２８年度						平成２９年度						平成３０年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,357					9,357	58,322	7,500	3,750			47,072	36,200					36,200
事業内容	小学校整備一括経費　計　9, 357 整備工事設計委託料 学級増に伴うエアコン設置工事（本宿小） 体育館暗幕取替工事（大久野小） 小工事　500					事業内容	小学校整備一括経費　計　58, 322 非構造部材耐震化工事（２７年度未施工分） 職員室・事務室エアコン改修工事（平井小） 少人数算数エアコン設置工事（大久野小） 校舎整備基本設計委託料（本宿小） 整備工事設計委託 屋内運動場非構造部材耐震化工事管理委託料 プール循環浄化装置修繕工事 プール改修工事（本宿小） 小工事					事業内容	小学校整備一括経費　計　36, 200 校舎整備実施設計委託料（本宿小） 大型テレビ設置工事（平井小） 洋式トイレ増設工事（大小・本宿小） プール改修工事（平井小） 小工事 棒級ネット設置工事				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

1．学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 学校給食事業経費	□新規 ■継続	総事業費	21600 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,619					7,619	13,481					13,481	500					500

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
事業	個々食器購入 7,143,000円 配送用コンテナ更新(2台) 475,200円	事業	食器消毒保管庫更新 10,000,000円 蒸気回転釜更新(4機中1機) 1,500,000円 配送用コンテナ更新(2台) 500,000円 受荷用冷蔵庫更新 411,000円 油濾過機更新 1,070,000円	事業	配送用コンテナ更新(2台) 500,000円
内容	経年劣化した給食センター設備等の計画的に更新する。	内容	経年劣化した給食センター設備等の計画的に更新する。	内容	経年劣化した給食センター設備等の計画的に更新する。
	ｶ年計画の　年次		ｶ年計画の　年次		ｶ年計画の　年次

1．学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 学校給食運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	30 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10					10	10					10	10					10

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
事業	食育教材費 10,000円	事業	食育教材費 10,000円	事業	食育教材費 10,000円
内容	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。	内容	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。	内容	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。
	ｶ年計画の　年次		ｶ年計画の　年次		ｶ年計画の　年次

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 学校給食運営一般経費	□新規　■継続	総事業費	108 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36				3	33

事業内容：
夏休み料理教室食材購入費　33,000円
夏休み料理教室参加者保険代　3,000円
各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。

ヵ年計画の　年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36				3	33

事業内容：
夏休み料理教室食材購入費　33,000円
夏休み料理教室参加者保険代　3,000円
各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。

ヵ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36				3	33

事業内容：
夏休み料理教室食材購入費　33,000円
夏休み料理教室参加者保険代　3,000円
各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。

ヵ年計画の　年次

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	50 給食センター整備経費	■新規　□継続	総事業費	57,889 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
27,389					27,389

事業内容：
食器洗浄機入替工事

1ヵ年計画の　1年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
23,500					23,500

事業内容：
食品保管用冷蔵庫入替工事
男子トイレ改修工事
施設内網戸交換工事
コンテナ積口シャッター交換工事
給食センター屋根雨漏調査委託

ヵ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,000					7000

事業内容：
事務室・休憩室エアコン更新工事
給食センター屋根改修工事

ヵ年計画の　年次

2 生涯学習社会の形成

施策名	(1) 生涯学習推進体制の充実	P80

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 生涯教育経費	□新規 ■継続	総事業費	7,140 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,380				1,100	1,280	2,380				1,100	1,280	2,380				1,100	1,280
事業内容	ひので町民大学 ・各種文化教室、講座等の開催 町民一人ひとりが自発的な学習を通じて生きがいのある生活を送るとともに、地域社会への誇りを持ちながら、積極的に街づくりに参画することができる生涯学習のまちづくりを進める。					事業内容	ひので町民大学 ・各種文化教室、講座等の開催 町民一人ひとりが自発的な学習を通じて生きがいのある生活を送るとともに、地域社会への誇りを持ちながら、積極的に街づくりに参画することができる生涯学習のまちづくりを進める。					事業内容	ひので町民大学 ・各種文化教室、講座等の開催 町民一人ひとりが自発的な学習を通じて生きがいのある生活を送るとともに、地域社会への誇りを持ちながら、積極的に街づくりに参画することができる生涯学習のまちづくりを進める。				
	3カ年計画の 1 年次						3カ年計画の 2 年次						3カ年計画の 3 年次				

2 生涯学習社会の形成

施策名	(2)新公民館(やまびこホール)を拠点とした文化活動の充実	P80

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 やまびこホール関係 経費	□新規 ■継続	総事業費	28,161 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,387				642	8,745	9,387				650	8,737	9,387				670	8,717
事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。				
	3カ年計画の 1 年次						3カ年計画の 2 年次						3カ年計画の 3 年次				

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(6) 本の宅配、録音テープ図書の貸し出し業務の推進	P80

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	180 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
60					60	60					60	60					60

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成 ボランティア団体の協力による録音図書の作成	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成 ボランティア団体の協力による録音図書の作成	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成 ボランティア団体の協力による録音図書の作成
内容	来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出サービスを行います。	来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出サービスを行います。	来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出サービスを行います。
	3ヵ年計画の1年次	3ヵ年計画の2年次	3ヵ年計画の3年次

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(7) 読書活動の推進	P81

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	9,342 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,114					3,114	3,114					3,114	3,114					3,114

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	①出張おはなし会の実施 ②図書蔵書事業　3,000 ③ブックスタート事業　114	①出張お話会の実施 ②図書蔵書事業　3,000 ③ブックスタート事業　114	①出張お話会の実施 ②図書蔵書事業　3,000 ③ブックスタート事業　114
内容	①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。	①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。	①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。
	3ヵ年計画の1年次	3ヵ年計画の2年次	3ヵ年計画の3年次

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(9) 図書館資料管理システムの充実	P81

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	12,858 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,286					4,286	4,286					4,286	4,286					4,286

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	図書館資料管理システムの充実	図書館資料管理システムの充実	図書館資料管理システムの充実
内容	図書館システムコンピュータ利用賃貸料 4,286	図書館システムコンピュータ利用賃貸料 4,286	図書館システムコンピュータ利用賃貸料 4,286
	3カ年計画の1年次	3カ年計画の2年次	3カ年計画の3年次

3. スポーツの振興

施策名	(1) スポーツ施設の充実	P82

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	45,453 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,111				300	811	13,171				300	12,871	31,171				300	30,871

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	国体アクセス路管理負担金 1,003,000円 総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費 108,000円 総合文化体育センター基本計画策定委託料 0円 28・29年度債務負担行為	国体アクセス路管理負担金 1,003,000円 総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費 108,000円 総合文化体育センター等施設アドバイザリ報償費 60,000円 総合文化体育センター基本計画策定委託料 12,000,000円	国体アクセス路管理負担金 1,003,000円 総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費 108,000円 総合文化体育センター等施設アドバイザリ報償費 60,000円 総合文化体育センター建設に伴う測量・地質調査 10,000,000円 総合文化体育センター建設に伴う基本設計 20,000,000円
内容	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。	谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

3 スポーツの振興

施策名	(3)スポーツ交流事業の推進	P83

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	6. 社会体育振興経費	□新規　■継続	総事業費	7,834 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,485		469			1,016

事業内容
- 第19回自治会対抗綱引き・ゲートボール大会会場設営委託　939
- 西多摩広域行政圏体育事業負担金　546

カ年計画の　年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,864		704			4,160

事業内容
- 第30回町民体育祭会場設営委託　1,409
- 第30回町民体育祭補助金　2,914
- 西多摩広域行政圏体育事業負担金　546

カ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,485		469			1,016

事業内容
- 第20回自治会対抗綱引き・ゲートボール大会会場設営委託　939
- 西多摩広域行政圏体育事業負担金　546

カ年計画の　年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(1) 文化財の保護・継承方針の確立	P85

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	6 文化財保護関係費	□新規　■継続	総事業費	22,659 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,553					7,553

事業内容
- 文化財保護関係事業　7,553

日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。

カ年計画の　年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,553					7,553

事業内容
- 文化財保護関係事業　7,553

日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。

カ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,553					7,553

事業内容
- 文化財保護関係事業　7,553

日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。

カ年計画の　年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(2) 文化遺産の保護・保存の推進	P85

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 埋蔵文化財保護関係経費	□新規 ■継続	総事業費	6,378 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,126	500	650			976	2,126	500	650			976	2,126	500	650			976

事業内容

埋蔵文化財保護関係経費 2,126

・埋蔵文化財の調査等

埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。

カ年計画の 年次

埋蔵文化財保護関係経費 2,126

・埋蔵文化財の調査等

埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。

カ年計画の 年次

埋蔵文化財保護関係経費 2,126

・埋蔵文化財の調査等

埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。

カ年計画の 年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(3) 郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進	P85

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 埋蔵文化財保存活用整備事業経費	□新規 □継続	総事業費	6,006 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2002	1,000				1,002	2002	1,000				1,002	2002	1,000				1,002

事業内容

埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,002

・埋蔵文化財の保存と活用

展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出し・講師の派遣等の支援体制を強化します。

カ年計画の 年次

埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,002

・埋蔵文化財の保存と活用

展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出し・講師の派遣等の支援体制を強化します。

カ年計画の 年次

埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,002

・埋蔵文化財の保存と活用

展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出し・講師の派遣等の支援体制を強化します。

カ年計画の 年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(3) 郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進	P85

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 小さな蔵の資料館事業費	□新規 ■継続	総事業費	7,140 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,380					2,380	2,380					2,380	2,380					2,380

事業内容

小さな蔵の資料館事業経費　2,380

・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進

展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出し・講師の派遣等の支援体制を強化します。

カ年計画の　年次

5 青少年の健全育成

施策名	(1)青少年問題協議会の推進	P86

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 青少年問題協議会経費	□新規 ■継続	総事業費	285 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
95					95	95					95	95					95

事業内容

日の出町青少年問題協議会の開催

・ 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。

3カ年計画の　1年次

5 青少年の健全育成

施策名	(2) 「オアシス運動」の推進	P86

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 青少年委員事業経費	□新規 ■継続	総事業費	2556 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
852				430	422	852				430	422	852				430	422

平成28年度 事業内容

青少年委員事業
①自然　自然体験教室(子ども)
②体験　ヒップホップダンス教室(子ども)
　　青少年ダンスパフォーマンス大会共同開催
③知識　映画会
④研修　委員研修

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　1年次

平成29年度 事業内容

青少年委員事業
①自然　自然体験教室(子ども)
②体験　ヒップホップダンス教室(子ども)
　　青少年ダンスパフォーマンス大会共同開催
③知識　映画会
④研修　委員研修

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　2年次

平成30年度 事業内容

青少年委員事業
①自然　自然体験教室(子ども)
②体験　ヒップホップダンス教室(子ども)
　　青少年ダンスパフォーマンス大会共同開催
③知識　映画会
④研修　委員研修

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　3年次

5 青少年の健全育成

施策名	(4)青少年健全育成会事業の強化	P87

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 地区活動推進事業経費	□新規 ■継続	総事業費	3510 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1170					1,170	1170					1,170	1170					1,170

平成28年度 事業内容

日の出町青少年健全育成会の事業開催

・ 夕焼けコンサート、いも堀り&トン汁、教育講演会、学校対抗ドッジボール大会、餅つき&昔遊び大会等開催

・ 機関紙「もみの木」の発行

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　1年次

平成29年度 事業内容

日の出町青少年健全育成会の事業開催

・ 夕焼けコンサート、いも堀り&トン汁、教育講演会、学校対抗ドッジボール大会、餅つき&昔遊び大会等開催

・ 機関紙「もみの木」の発行

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　2年次

平成30年度 事業内容

日の出町青少年健全育成会の事業開催

・ 夕焼けコンサート、いも堀り&トン汁、教育講演会、学校対抗ドッジボール大会、餅つき&昔遊び大会等開催

・ 機関紙「もみの木」の発行

家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。

3カ年計画の　3年次

5　青少年の健全育成

施策名	(5)放課後子ども教室の継続　P87

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	5　放課後子どもプラン経費	□新規　■継続	総事業費	3732 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1244		828			416	1244		828			416	1244		828			416
事業内容	放課後子ども教室 3校×1.5時間×31日 ・放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター（指導員）への住民参加をはかり円滑な運営を行います。 3カ年計画の　1年次					事業内容	放課後子ども教室 3校×1.5時間×31日 ・放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター（指導員）への住民参加をはかり円滑な運営を行います。 3カ年計画の　2年次					事業内容	放課後子ども教室 3校×1.5時間×31日 ・放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター（指導員）への住民参加をはかり円滑な運営を行います。 3カ年計画の　3年次				

6. 地域間交流の推進

施策名	(1)　交流推進体制の確立　P88

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	3　交流促進事業経費	□新規　■継続	総事業費	2,448 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,044					1,044	339					339	1,065					1,065
事業内容	講師謝礼、参加者旅費、消耗品費、食糧費、保険料、施設入場料等 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊かなまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。 カ年計画の　年次					事業内容	消耗品費、食糧費、保険料、施設入場料等 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊かなまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。 カ年計画の　年次					事業内容	講師謝礼、参加者旅費、消耗品費、食糧費、保険料、施設入場料等 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊かなまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。 カ年計画の　年次				

第６章　みんなで進める協働のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(1) 人権啓発活動の推進	P91

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 人権啓発活性化事業経費	□新規 ■継続	総事業費	60 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
20		20			

事業 内容	
	より多くの町民が人権に対する正しい知識と理解を深められるようすすめていく。 (大久野小学校) 小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む
	カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
20		20			

事業 内容	
	より多くの町民が人権に対する正しい知識と理解を深められるようすすめていく。 (本宿小学校) 小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む
	カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
20		20			

事業 内容	
	より多くの町民が人権に対する正しい知識と理解を深められるようすすめていく。 (平井小学校) 小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む
	カ年計画の 年次

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(3) 男女共同参画の推進	P91

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 男女共同参画事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	648 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
216					216

事業 内容	
	講師謝礼 216,000円 ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。
	カ年計画の 年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
216					216

事業 内容	
	講師謝礼 216,000円 ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。
	カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
216					216

事業 内容	
	講師謝礼 216,000円 ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。
	カ年計画の 年次

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(4) 平和に対する啓発活動の推進	P91

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	■新規　□継続	総事業費	6 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2					2	2					2	2					2

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	平和首長会議負担金　2,000円	平和首長会議負担金　2,000円	平和首長会議負担金　2,000円
内容	平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。	平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。	平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。
	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(4) 平和に対する啓発活動の推進	P91

基準日　平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	12 平和事業関係経費	□新規　■継続	総事業費	432 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	216					216	216					216

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業		講師謝礼　216,000円	講師謝礼　216,000円
内容	・平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。	平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。そのための講演会を開催、また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。	平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。そのための講演会を開催、また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。
	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実

施策名	(1) 自治会館等の計画的な整備	P93

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会関係経費	□新規 ■継続	総事業費	93,000 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,436					1,436	9,782					9,782	81,782					81,782

平成28年度

事業:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- コミュニティ施設修繕補助金 1,154

内容: 町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進めます。

カ年計画の 年次

平成29年度

事業:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- コミュニティ施設修繕補助金 1,500
- コミュニティ非耐震化施設建替実施設計(第1・第9自治会館) 8,000

内容: 町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進るとともに、非耐震化のコミュニティ施設の建替に伴う実施設計を行う。

カ年計画の 年次

平成30年度

事業:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- コミュニティ施設修繕補助金 1,500
- コミュニティ非耐震化施設建替工事(第1・第9自治会館) 80,000

内容: 町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進るとともに、非耐震化のコミュニティ施設の建替工事を実施する。

カ年計画の 年次

2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実

施策名	(2) 自治会加入促進対策の推進	P93

基準日 平成28年 2月 1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会関係経費	□新規 ■継続	総事業費	40,854 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,188					15,188	12,833					12,833	12,833					12,833

平成28年度

事業:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,500

内容: 自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成29年度

事業:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,500

内容: 自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成30年度

事業:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,500

内容: 自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

3. 協働のまちづくりの推進

施策名	(1) 多様な分野における町民及び民間の参画・協働の促進 P95

基準日 平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0						0					

事業内容		事業内容		事業内容	
	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。		日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。		日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

3. 協働のまちづくりの推進

施策名	(2) 読みやすく魅力的な広報紙づくりの推進 (3)ホームページポータルサイト化の推進 P95

基準日 平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 広報関係経費	□新規 ■継続	総事業費	32,230 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10,568					10,568	10,761					10,761	10,901					10,901

事業内容		事業内容		事業内容	
	ホームページ管理経費 854 広報「日の出」発行経費 6,400部発行 8,806 メール配信サービス経費 908 広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」さらに見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、画面をJIS規格に準拠させ、全国の方がすぐに閲覧できるよう町の観光情報等の最新の情報を提供する体制の充実を図る。パブリックコメント等の双方向性を充実させる。		ホームページ管理経費 869 広報「日の出」発行経費 6,400部発行 8,968 メール配信サービス経費 924 広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」さらに見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、画面をJIS規格に準拠させ、全国の方がすぐに閲覧できるよう町の観光情報等の最新の情報を提供する体制の充実を図る。パブリックコメント等の双方向性を充実させる。		ホームページ管理経費 869 広報「日の出」発行経費 6,500部発行 9,108 メール配信サービス経費 924 広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」さらに見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、画面をJIS規格に準拠させ、全国の方がすぐに閲覧できるよう町の観光情報等の最新の情報を提供する体制の充実を図る。パブリックコメント等の双方向性を充実させる。
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(1) 組織機構改革の推進・定員の適正化	P97

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	1,044 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
348					348	348					348	348					348

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	行政事務報告書印刷製本費 348,000円	行政事務報告書印刷製本費 348,000円	行政事務報告書印刷製本費 348,000円
内容	行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。	行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。	行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(1) 組織機構改革の推進・定員の適正化	P97

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 第3セクター関係経費	□新規 ■継続	総事業費	150,150 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
50,050					50,050	50,050					50,050	50,050					50,050

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 50,050,000円	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 50,050,000円	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 50,050,000円
内容	町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。	町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。	町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。
	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 契約事務経費	□新規 ■継続	総事業費	30 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10					10	10					10	10					10
事業内容	・電子入札の継続実施					事業内容	・電子入札の継続実施					事業内容	・電子入札の継続実施				
	3カ年計画の1年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 文書事務経費	□新規 ■継続	総事業費	11,712 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,154					3,154	4,829					4,829	3,729					3,729
事業内容	例規集データベース委託 2,158 例規集ホームページ公開委託 65 法制執務支援業務委託 931 法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う					事業内容	例規集データベース委託 2712 例規集ホームページ公開委託 67 法制執務支援業務委託 950 例規システム要綱類追加作業業務委託 1100 法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う 課題であった要綱類をシステムに取り込む					事業内容	例規集データベース委託 2712 例規集ホームページ公開委託 67 法制執務支援業務委託 950 法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 情報公開・個人情報保護に関する経費	□新規 ■継続	総事業費	767 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
253					253	257					257	257					257

平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容	事業内容	事業内容
情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 審査会 年2回開催 37 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料 職員対象研修 1日2回 1日 216 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 審査会 年2回開催 37 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料 職員対象研修 1日2回 1日 220 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 審査会 年2回開催 37 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料 職員対象研修 1日2回 1日 220 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る
5年計画の 年次	5年計画の 年次	5年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 老人福祉センター関係経費	□新規 ■継続	総事業費	292,099 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
92,099		14,112		5,241	72,746	100,000		14,000		5,300	80,700	100,000		14,000		5,300	80,700

平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容	事業内容	事業内容
・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等	・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等	・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等
5年計画の 年次	5年計画の 年次	5年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 運営管理経費	□新規 ■継続	総事業費	80,468 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
26,468		2,487		1,042	22,939	27,000		2,500		1,000	23,500	27,000		2,500		1,000	23,500

事業内容

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料

カ年計画の　年次

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料

カ年計画の　年次

・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。

・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料

カ年計画の　年次

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(2)行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	12 つるつる温泉維持管理費	□新規 ■継続	総事業費	33,049 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,348					2,348	11,853					11,853	18,848					18,848

事業内容

修繕料　500
プレハブ冷凍庫賃借料　203
土地賃借料　1,645

行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の継続、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努めます。

カ年計画の　年次

エアコン設置工事
露天風呂 ろ過ポンプ交換工事
土地賃借料　1,645
プレハブ冷凍庫賃借料　203
修繕料　1,000
修繕計画作成委託　3,000

行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の継続、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努めます。

カ年計画の　年次

真空ボイラー更新工事
設備更新工事
土地賃借料　1,645
プレハブ冷凍庫賃借料　203
修繕料　1,000
工事設計委託

行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の継続、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努めます。

カ年計画の　年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(3) 施策・事業のPDCAサイクルの構築と長期総合計画の進捗管理 P97

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 日の出町総合計画関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0
事業内容						事業内容						事業内容	第五次長期総合計画策定業務委託料 0円 30・31年度債務負担行為 第五次長期総合計画策定に際し、町民の皆さんにアンケート調査を行い、町民のまちづくりに対する考え、今後の定住意向、現状に対する評価などを参考にして、長期総合計画策定策定業務を進める。				
5カ年計画の 年次						5カ年計画の 年次						2カ年計画の 1年次					

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(3) 施策・事業のPDCAサイクルの構築と長期総合計画の進捗管理 P97

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	294 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
98					98	98					98	98					98
事業内容	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 98,000円 日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。					事業内容	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 98,000円 日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。					事業内容	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 98,000円 日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。				
5カ年計画の2年次						5カ年計画の3年次						5カ年計画の4年次					

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(5) 町のイメージアップ戦略の推進	P98

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 イメージ戦略関係経費	□新規 ■継続	総事業費	195 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
65					65

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
65					65

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
65					65

事業内容

着ぐるみクリーニング代 65,000円

・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(7) 広域行政の推進と多様な広域連携の推進	P98

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	7,809 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,603					2,603

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,603					2,603

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,603					2,603

事業内容

西多摩地域広域行政圏協議会負担金 672,000円
秋川流域開発振興協議会負担金 18,000円
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金 17,000円
他広域連携関係負担金3件 1,896,000円

今後とも西多摩地域広域行政圏協議会などに参画し、JR五日市線・青梅線の利便性向上を関係機関に働きかけるなど、広域行政で行える事業の検討を行い、促進する。また、体育大会の共同実施、図書館の共同利用等、広域連携で行える事業を推進する。

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(7) 広域行政の推進と多様な広域連携の推進 P98

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 10 広域処分場地域振興経費	□新規 ■継続	総事業費	45,906 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
15,302				300	15,002	15,302				300	15,002	15,302				300	15,002
事業内容	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 302,000円 10 広域処分場地域振興経費 15,000,000円 三多摩は一つなりの考えから広域処分場関連の施策に対応して行く。					事業内容	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 302,000円 10 広域処分場地域振興経費 15,000,000円 三多摩は一つなりの考えから広域処分場関連の施策に対応して行く。					事業内容	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費 302,000円 10 広域処分場地域振興経費 15,000,000円 三多摩は一つなりの考えから広域処分場関連の施策に対応して行く。				
	ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次				

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(8)公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修 P98

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費	■新規 □継続	総事業費	6,480 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,480					6,480	0						0					
事業内容	・公共施設等総合管理計画策定業務委託					事業内容						事業内容					
	ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次				

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(8)公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修 P98

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費	■新規 □継続	総事業費	8,344 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
7,344					7,344	500					500	500					500
事業内容	・固定資産台帳作成業務委託					事業内容	・固定資産台帳保守委託					事業内容	・固定資産台帳保守委託				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(8) 公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修 P98

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 庁舎管理経費	□新規 ■継続	総事業費	220,667 千円

平成28年度						平成29年度						平成30年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
45,667					45,667	100,000					100,000	75,000					75,000
事業内容	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、 消防設備保守点検委託料、エレベーター保守点検委託料 設備維持管理業務委託料、自家用電気工作物保安管理業務委託料 庁舎環境衛生管理業務委託料、機械警備委託料、清掃委託料 他 庁舎インターロッキングブロック改修工事・消防機器不具合改修工事 教育センターエアコン設置工事 町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。					事業内容	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、 消防設備保守点検委託料、エレベーター保守点検委託料 設備維持管理業務委託料、自家用電気工作物保安管理業務委託料 庁舎環境衛生管理業務委託料、機械警備委託料、清掃委託料 他 庁舎改修計画策定委託・庁舎教育センター屋上、保健センター屋根 外壁防水加工工事・駐車場区画線工事・防犯対策工事 町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。						事業内容	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、 消防設備保守点検委託料、エレベーター保守点検委託料 設備維持管理業務委託料、自家用電気工作物保安管理業務委託料 庁舎環境衛生管理業務委託料、機械警備委託料、清掃委託料 他 空調中央監視装置交換工事・庁舎屋上全熱交換器更新工事 町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(9) 職員の人材育成等の推進	P98

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 職員管理経費	□新規 ■継続	総事業費	10,953 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,635					3,635	3,659					3,659	3,659					3,659

事業内容

- 目標管理研修(全職員)等 1317
- 職員研修(OJT研修) 152
- 市町村職員研修所研修費負担金 2,166

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3カ年計画の 1年次

事業内容

- 目標管理研修(全職員)等 1341
- 職員研修(OJT研修) 152
- 市町村職員研修所研修費負担金 2,166

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3カ年計画の 2年次

事業内容

- 目標管理研修(全職員)等 1341
- 職員研修(OJT研修) 152
- 市町村職員研修所研修費負担金 2,166

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3カ年計画の 3年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(10)安定的な財源確保	P99

基準日 平成28年2月1日

(単位:千円)

事業名	三吉野桜木地区整備基金積立	□新規 ■継続	総事業費	15,045 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,015				15	5,000	5,015				15	5,000	5,015				15	5,000

事業内容

三吉野桜木地区整備基金積立金 5,015

三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円

30カ年計画の8年次

事業内容

三吉野桜木地区整備基金積立金 5,015

三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円

30カ年計画の9年次

事業内容

三吉野桜木地区整備基金積立金 5,015

三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円

30カ年計画の10年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(10)安定的な財源確保	P99

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	ふるさと納税	■新規　□継続	総事業費	572 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
127					127

事業内容

ふるさと納税　127

計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。
・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。
・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。
謝礼品(当初予定)　・ブルーベリージャム　・トマトケチャップ　・くんせいチーズ　・つるつる温泉無料入浴券2枚

3カ年計画の1年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
191					191

事業内容

ふるさと納税　191

計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。
・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。
・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。
謝礼品(予定)　・ブルーベリージャム　・トマトケチャップ　・くんせいチーズ　・つるつる温泉無料入浴券2枚

3カ年計画の2年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
254					254

事業内容

ふるさと納税　254

計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。
・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。
・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。
謝礼品(予定)　・ブルーベリージャム　・トマトケチャップ　・くんせいチーズ　・つるつる温泉無料入浴券2枚

3カ年計画の3年次

4　自立した自治体経営の推進

施策名	(10)安定的な財源確保	P99

基準日　平成28年2月1日

（単位:千円）

事業名	1　財産管理経費	□新規　■継続	総事業費	1,997 千円

平成28年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
897					897

事業内容

・未利用土地の売却促進
土地鑑定評価料　183,600円
土地鑑定評価料　172,800円
測量委託料　540,000円

カ年計画の　年次

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
550					550

事業内容

・未利用土地の売却促進(2件程度見込)
土地鑑定評価料　275,000円

カ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
550					550

事業内容

・未利用土地の売却促進(2件程度見込)
土地鑑定評価料　275,000円

カ年計画の　年次